

ひょうご経済・雇用戦略

第1章素案

目 次

I 兵庫産業・雇用にかかる時代潮流.....	1
1 縮む社会	1
(1) 人口の自然減.....	1
(2) 人口の社会減.....	2
(3) 市場の縮小・変化.....	3
(4) 就業者の減少.....	3
2 産業構造の変容.....	4
(1) 県経済の規模と地位.....	4
(2) 県経済の産業構成.....	5
(3) 生産性の低下.....	5
(4) コロナ禍による有利子負債の増.....	7
(5) 倒産件数の減少.....	7
(6) 企業立地件数の推移.....	8
(7) 県内企業の海外展開.....	8
(8) 地域経済を支える担い手の変化.....	10
(9) 地場産業の変遷.....	16
(10) 商店街の変遷.....	17
3 雇用の姿の変容.....	19
(1) 深刻化する人手不足.....	19
(2) 若年層の転出超過.....	20
(3) 性別による職業選択の差異.....	22
(4) 多様な人材の活躍.....	23
(5) 在留外国人の増加.....	24
(6) 新しい働き方の浸透.....	24
4 新たな時代潮流.....	26
(1) SDG s の推進.....	26
(2) 脱炭素社会の推進.....	28
(3) DX による事業変革.....	29
(4) 次世代モビリティの社会実装.....	30
(5) コンテンツ産業の隆盛.....	33
(6) 若者の意識変化.....	34
(7) 新たな危機.....	36

II 兵庫の強み・機会.....	39
1 将来成長産業	39
(1) 環境・エネルギー.....	39
(2) 航空・宇宙（ドローン・空飛ぶクルマ）	42
(3) 健康・医療産業.....	44
(4) 企業集積・サプライチェーン.....	45
2 科学技術・学術基盤.....	46
3 オンリーワン中小企業.....	47
4 国際交流基盤	48
5 交通ネットワーク.....	49
6 変化に富んだ自然.....	50
7 特色ある文化	51
8 2025 大阪・関西万博	53

I 兵庫産業・雇用にかかる時代潮流

1 縮む社会

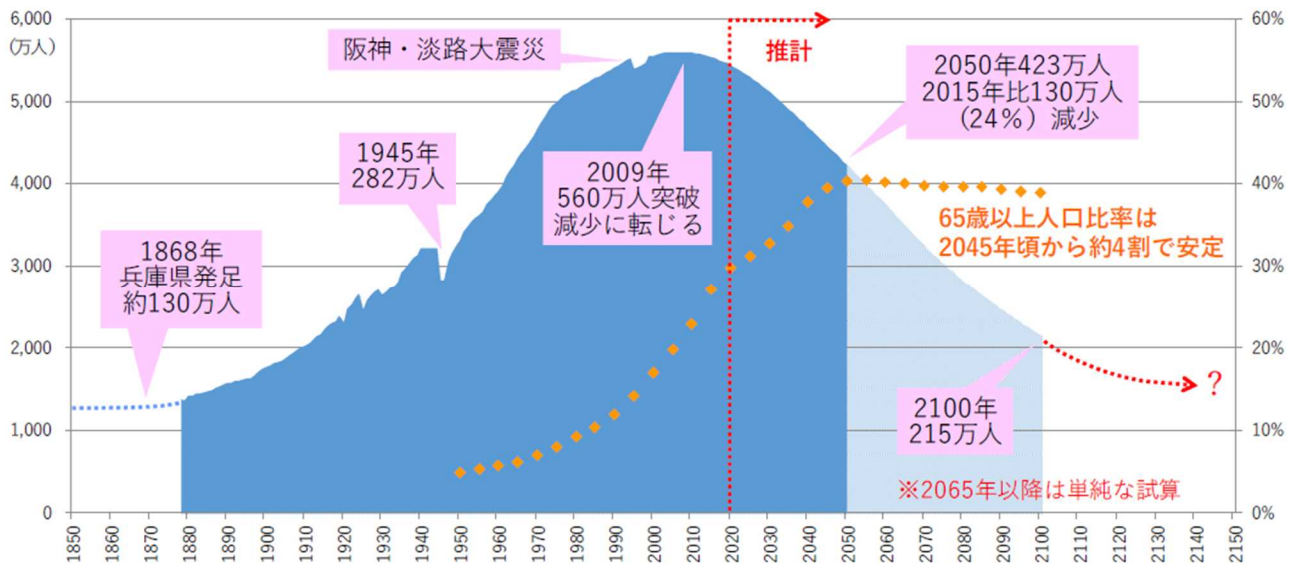
(1) 人口の自然減

1) 兵庫県の総人口及び65歳以上人口比率の推移

兵庫県の人口は2009年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入っており、2020年の兵庫県の人口は546万5千人で5年前から7万人減少している。

出生率が人口の維持に必要な水準を大きく下回っており、人口は今後も減り続ける見通し。

【兵庫県の総人口及び65歳以上人口比率の推移】

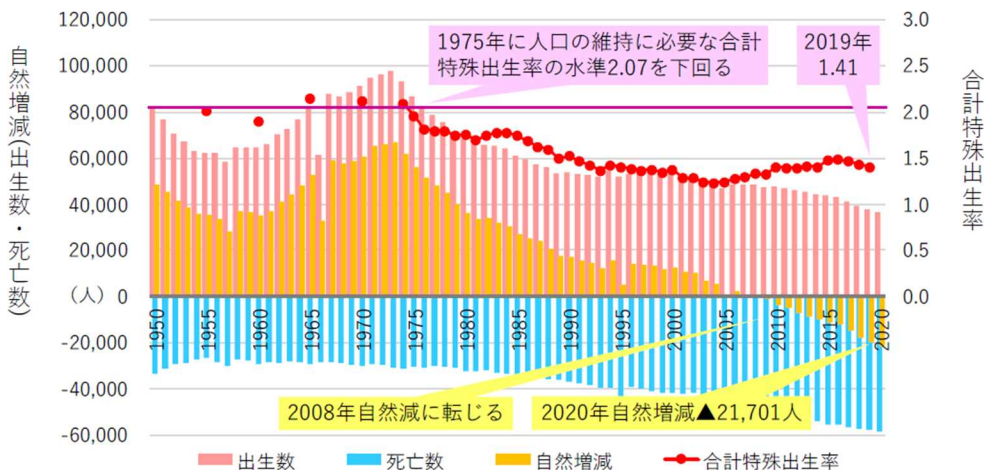


(資料：総務省「国勢調査報告」及び兵庫県計画課「兵庫県将来推計人口(2015～65年)」)

2) 県の合計特殊出生率と自然増減の推移

合計特殊出生率は人口の維持に必要な水準(人口置換水準)2.07を大きく下回る状況が続いており、近年1.4前後で推移している。未婚化で出生数が減る一方、高齢化で死亡数が増え、自然減は拡大傾向。

【兵庫県の合計特殊出生率と自然増減の推移】



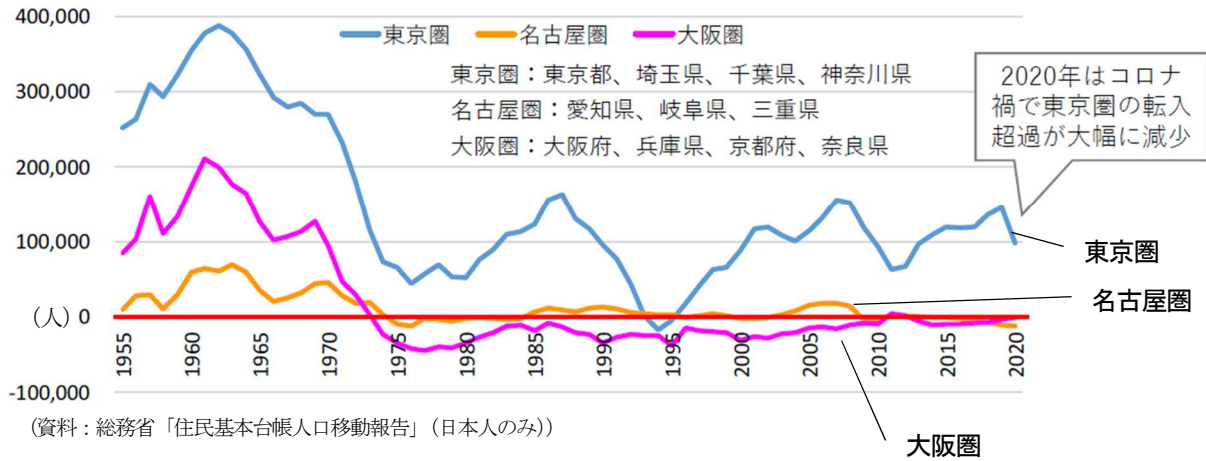
(資料：厚生労働省「人口動態統計」)

(2) 人口の社会減

1) 転入超過数の推移

コロナ禍で変化の兆しが見られ、2020年には東京圏の転入超過が減少しているものの、依然として東京一極集中となっている。

【転入超過数の推移】

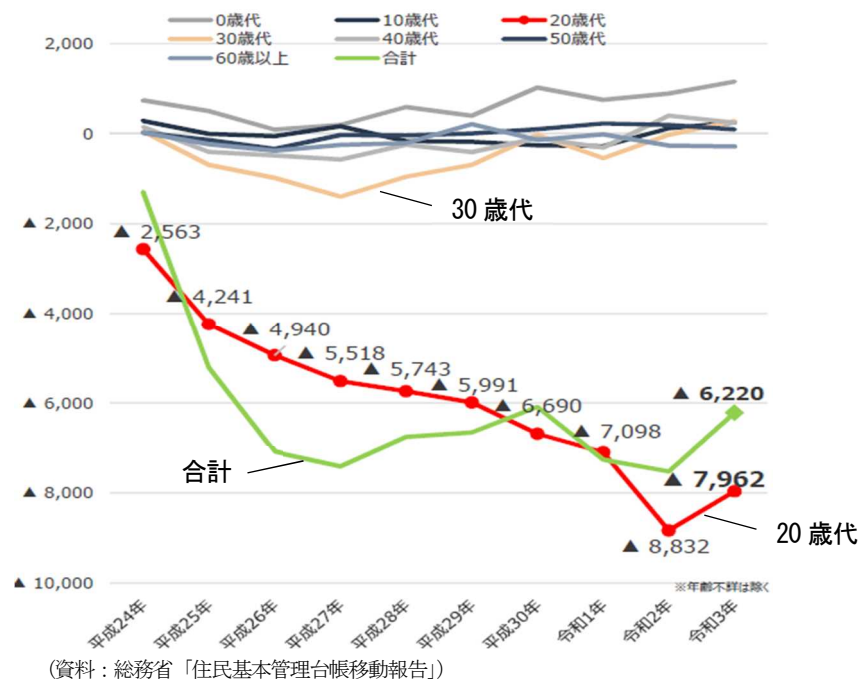


2) 兵庫県の転入超過数の推移

2021年度の転入超過の状況について、20歳～29歳、65歳以上は転出超過、その他の年齢区分は転入超過となった。20歳代、特に大学卒業後の就職に伴う転出が多いことが県の大幅な転出超過に直結している。

令和3年度は新型コロナウイルスの影響により地方回帰が進み、前年度に比べ20歳代、30歳代前半の転出が改善。(2020年度比：20歳代前半+81人、20歳代後半+789人、30歳代前半+443人、20～30歳代では+1,176人) コロナ禍前に比べ、30歳～40歳代が転出超過から転入超過に転換したものの、全体としては▲6,220人の転出超過であり、依然として社会減が続いている。

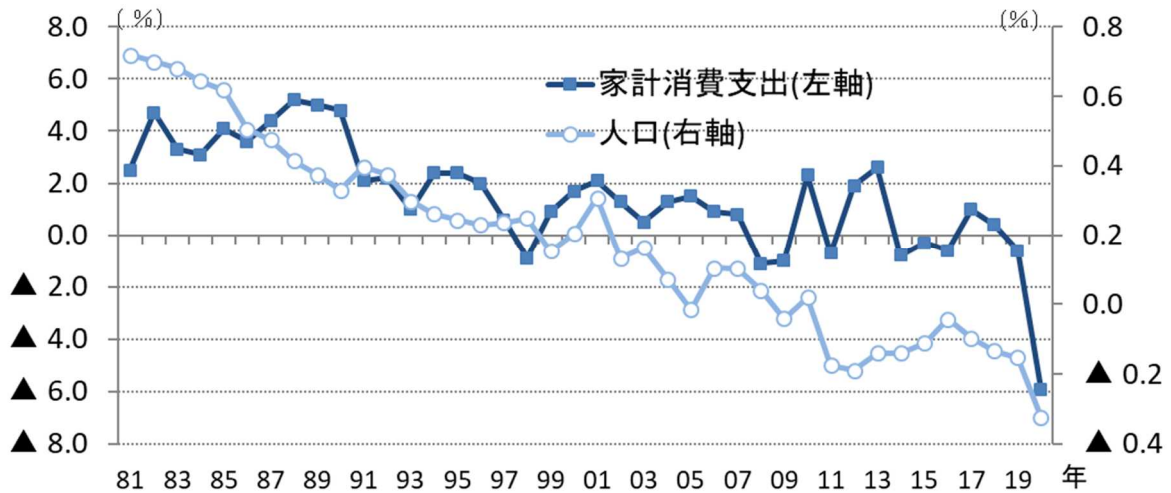
【転入超過数の推移】



(3) 市場の縮小・変化

我が国の人口減少は国内市場の縮小につながると言われている。実際に、長期的な人口増加幅の縮小に伴い、全国の家計消費支出の伸びが低下している。

【家計消費支出及び人口の前年比増減率推移（全国）】

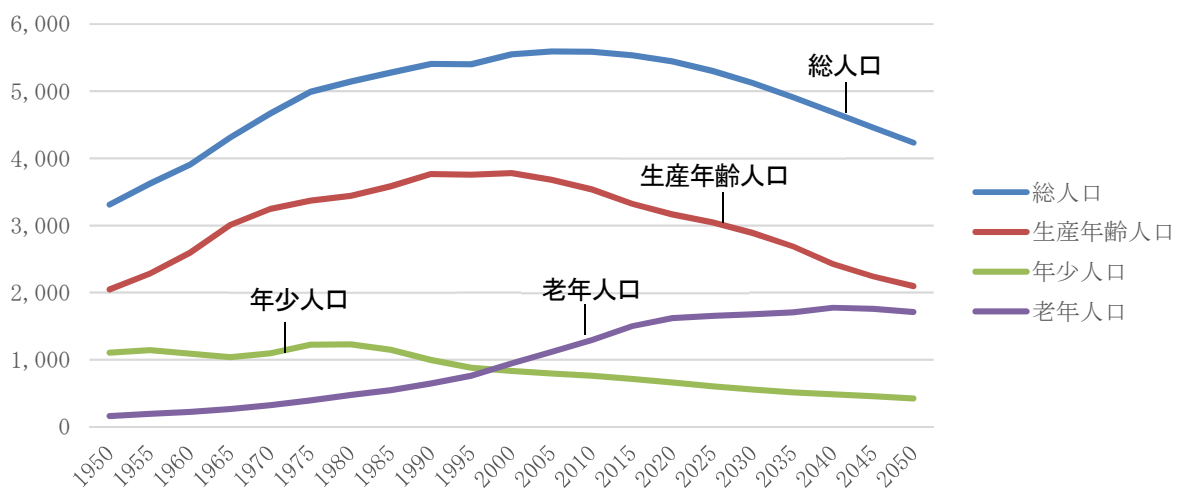


(資料：内閣府「国民経済計算」及び総務省「人口推計」を基に県産業労働部作成)

(4) 就業者の減少

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、県内の生産年齢人口（15～64歳）は2000年ごろから減少傾向。現在の趨勢が続いた場合、2050年には200万人程度まで減少する見通し。

【兵庫県の総人口及び生産年齢人口の推移】



(資料：兵庫県計画課「兵庫県将来推計人口（2015～65年）」を基に県地域経済課作成)

2 産業構造の変容

(1) 県経済の規模と地位

本県は、大阪湾ベイエリアをはじめとする瀬戸内臨海部、中国自動車道を中心とした内陸部、豊かな自然・観光資源を有し、山陰海岸国立公園の一部をなす日本海沿岸部からなっている。多彩な産業や変化に富んだ地理的・社会的特性、国際性の豊かさなどから、本県は「日本の縮図」とも言われている。

また、主要経済指標において全国の4%程度のウェイトを占め、全国順位では7位前後の地位にある。

【本県経済の主要経済指標】

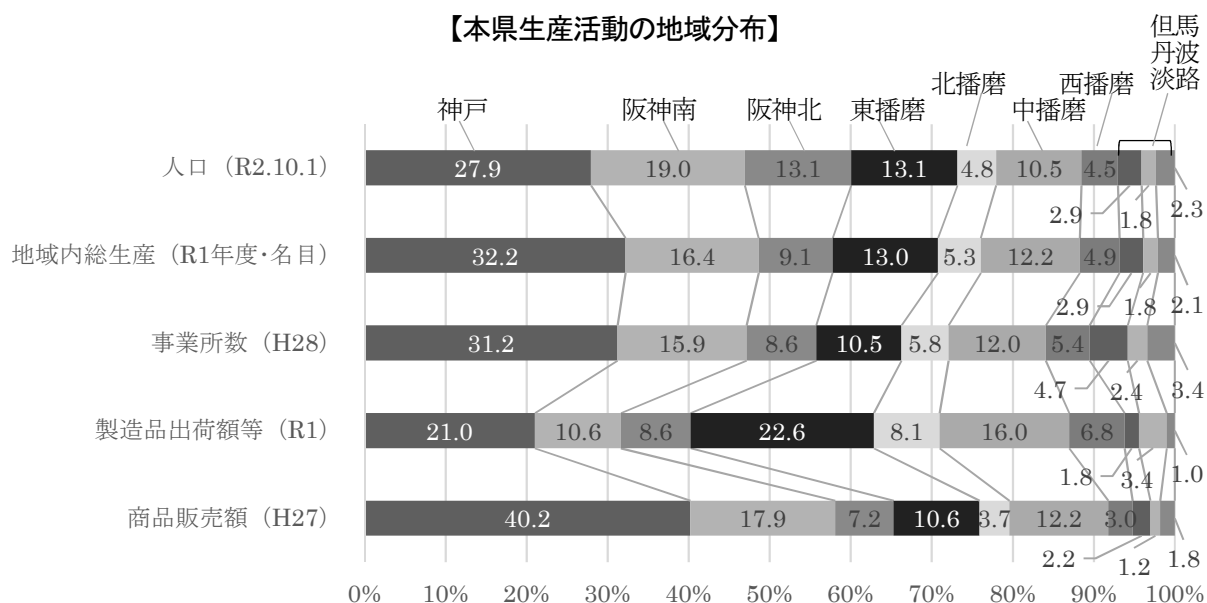
項目	実数	全国シェア	全国順位
人口(2021年10月1日)	5,432 (千人)	4.3%	7位 (2021年)
県内総生産(2021年度・名目)	21,763 (10億円)	3.7%	6位 (2018年度)
県民総所得(2019年度・名目)	23,798 (10億円)	3.9%	7位 (2018年度)
県民所得(2019年度)	16,670 (10億円)	3.9%	7位 (2018年度)
民営事業所数(2021年)	199,966 (力所)	3.9%	8位
民営事業所従業者数(2021年)	2,195 (千人)	3.8%	7位
製造品出荷額等(2019年)	16,263 (10億円)	5.0%	5位
商品販売額(2019年)	13,588 (10億円)	3.0%	8位

※製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所

(資料：総務省「人口推計」、県統計課「兵庫県推計人口」「四半期別兵庫県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「経済構造実態調査」)

地域別で見ると、神戸・阪神・播磨地域への人口、産業の集中が著しい。県土面積の割合が約14%の神戸・阪神地域に、人口や総生産の6割近くが集中しているのに対し、県土の約43%を占める但馬、丹波、淡路地域は、人口、総生産に占める割合が3地域合計で7%前後にとどまる。

【本県生産活動の地域分布】

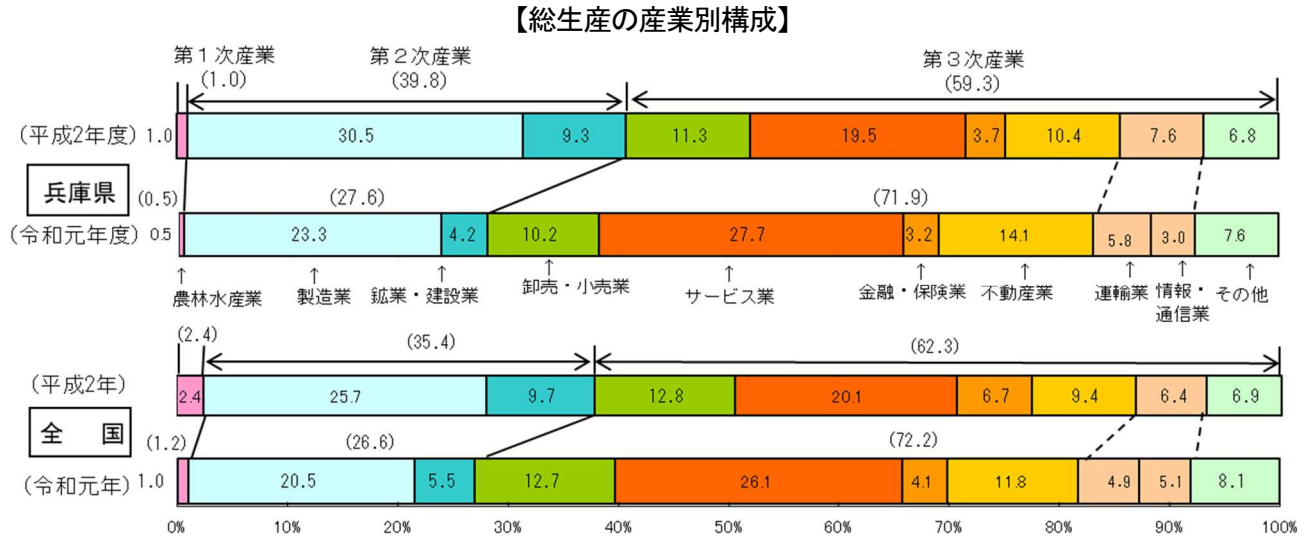


(資料：総務省「国勢調査」、県統計課「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

(2) 県経済の産業構成

県内総生産の産業別構成比（2018年度）を見ると、製造業が23.3%を占めており、全国と比べ2.8ポイント高い。

また、サービス業の占める割合が高まり、全国と同様に経済のサービス化が進んでいる。

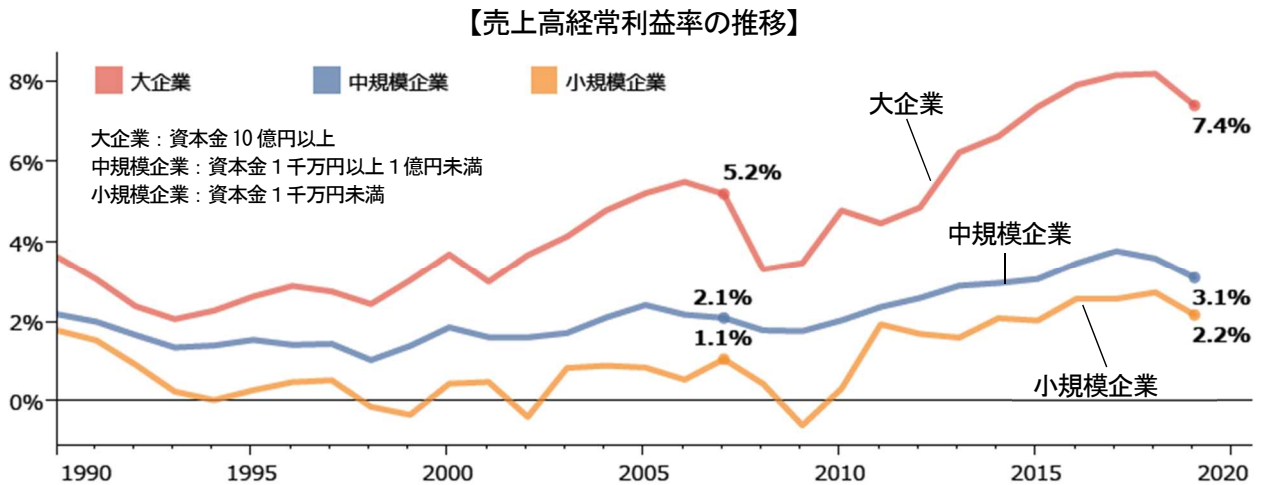


(資料：内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」)

(3) 生産性の低下

1) 企業収益率の推移

中規模企業では2000年代から、小規模企業では2010年代から売上高経常利益率が増加傾向にあるものの、大企業と比較すると1/2以下の率となっている。

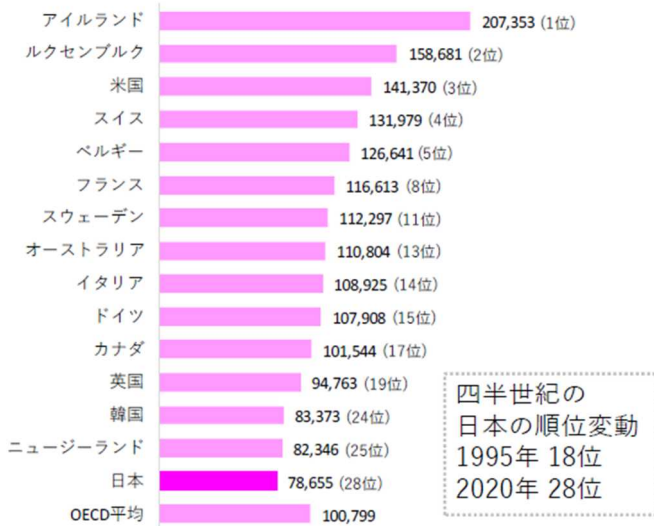


(資料：財務省「法人企業統計調査年報」)

2) 主要国の労働生産性

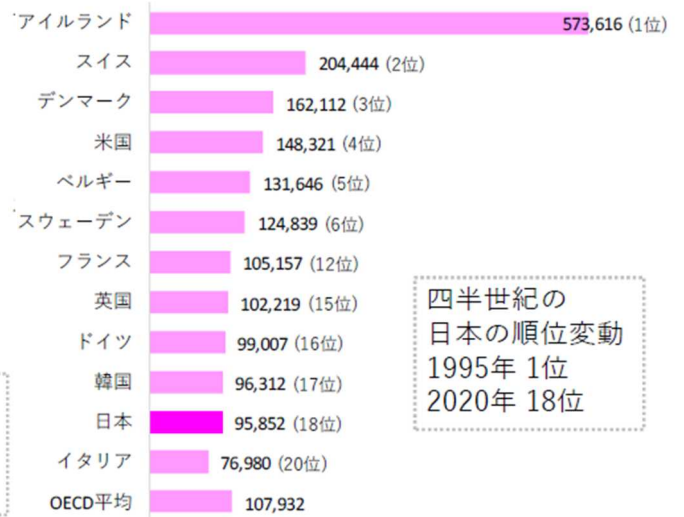
日本の労働生産性は低い水準にあり、OECD加盟国の平均を下回っている。兵庫の主力産業でもある製造業の労働生産性はかつて世界トップクラスだったが、21世紀に入ってから順位が低下し、世界での優位性はかなり失われている。

【主要国の労働生産性（2020年）】



(資料：日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」による就業者1人当たり労働生産性。単位は購買力平価換算US\$、順位はOECD加盟国中の順位)

【主要国の製造業の労働生産性（2019年）】



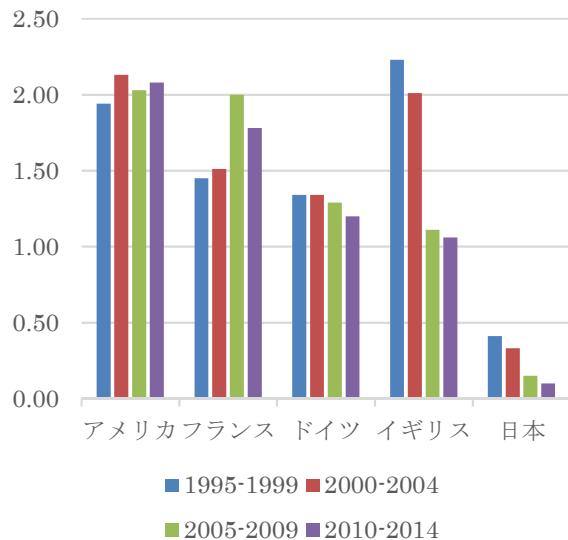
四半世紀の
日本の順位変動
1995年 1位
2020年 18位

※1990年代後半から法人税率が12.5%と低いアイルランドに欧州本部を置く企業が多く、その企業の欧州での利益が計上されるため、同国の労働生産性が非常に高くなっている。

3) 企業の人材投資の国際比較・労働生産性と成人教育参加率

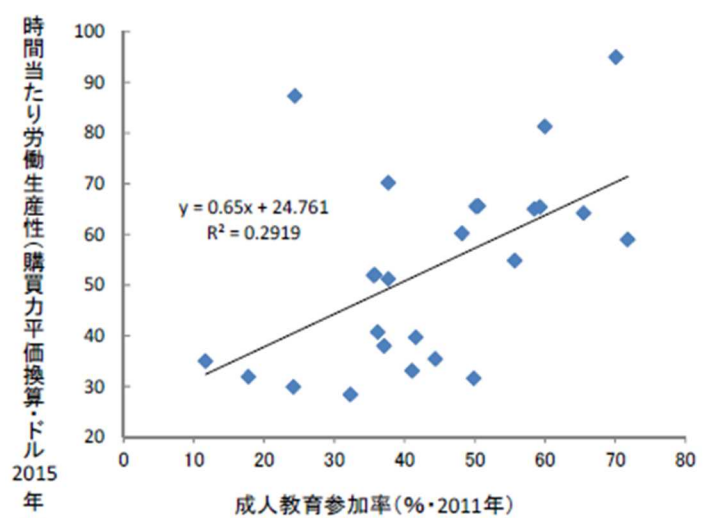
日本企業における人材育成はOJTに偏重しており、人的資本投資は欧米諸国に比べて極めて低い水準にある。時間当たり労働生産性と成人教育参加率の間には順相関となっており欧米では成人教育参加率が高い。

【企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（対GDP比）】



(資料：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「賃金・人的資本に関するデータ集」)

【労働生産性と成人教育参加率】

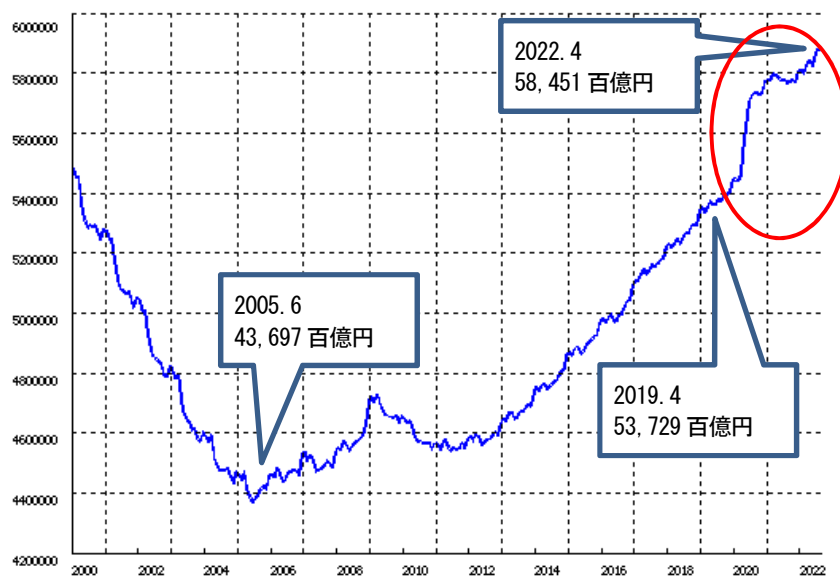


(資料：Eurostat、日本生産性本部「労働生産性の国際比較」)

(4) コロナ禍による有利子負債の増

コロナ禍における各種支援策や緊急融資の影響もあり、金融機関の貸出金残高は、過去最高額で推移。

【総貸出平残（銀行・信金計）】

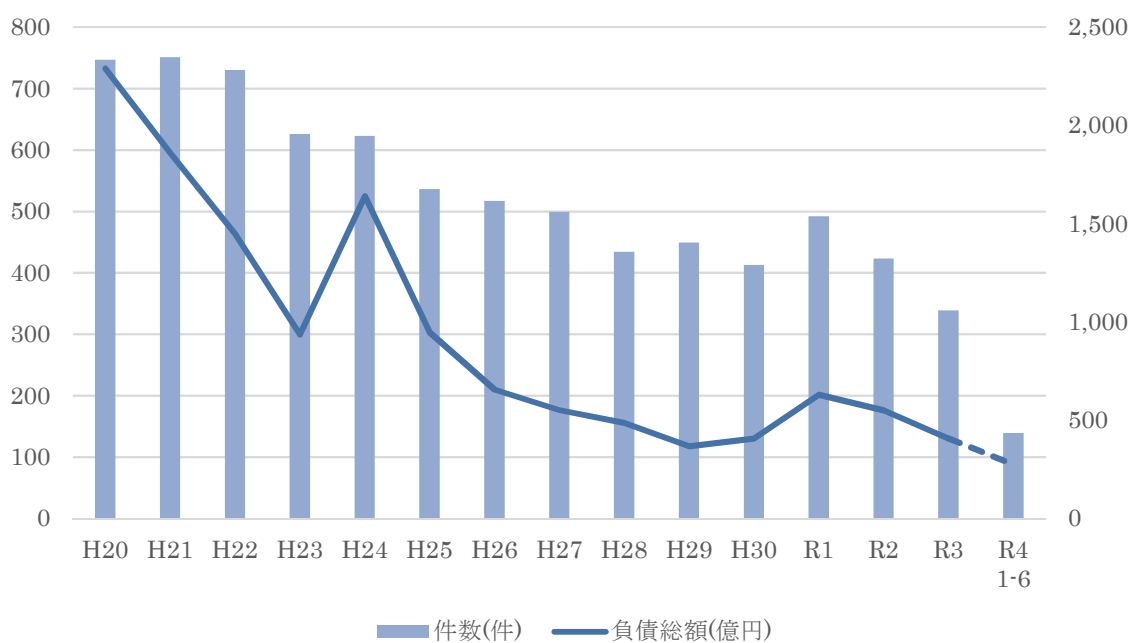


(資料：日本銀行 主要時系列統計データ表)

(5) 倒産件数の減少

コロナ禍における各種支援策や緊急融資の効果等もあり、県内の企業倒産は足元では低い水準で推移している。

【企業倒産件数及び負債総額の推移】



(資料：東京商工リサーチ)

(6) 企業立地件数の推移

本県の企業立地件数は全国的に見ても上位だが、分譲可能な用地面積が大幅に減少していることもあり、2018年以降伸び悩んでいる。

【工場立地件数の全国順位 (2016～2020)】

2016		2017		2018		2019		2020	
①静岡	74	①静岡	97	①愛知	82	①愛知	80	①茨城	65
②愛知	67	②群馬	62	②群馬	69	②静岡	78	②愛知	60
③兵庫	56	③兵庫	59	②茨城	69	③茨城	66	③静岡	54
③群馬	56	④愛知	51	④静岡	67	④群馬	59	④群馬	52
⑤宮城	48	⑤茨城	46	⑤兵庫	56	⑤岐阜	53	⑤岐阜	46
⑥茨城	44	⑥福岡	40	⑥岐阜	43	⑥兵庫	48	⑥兵庫	39
⑦岐阜	41	⑦長野	39	⑥福岡	43	⑦新潟	38	⑦栃木	36
⑧新潟	39	⑧栃木	38	⑧新潟	42	⑧長野	32	⑧新潟	28
⑨長野	34	⑨埼玉	37	⑨埼玉	41	⑧奈良	32	⑧三重	28
⑩埼玉他	32	⑩岐阜	34	⑨長野	41	⑩福岡	29	⑩福岡	27
全国	1,026	全国	1,035	全国	1,142	全国	1,023	全国	831

(資料：経済産業省 工場立地動向調査)

【本県に分譲可能な用地面積の推移 (2003～2021)】

	2003	2008	2013	2018	2021
未分譲	697ha	549ha	444ha	235ha	205ha

(資料：県産業労働部調べ)

(7) 県内企業の海外展開

1) IMFによる主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

経済は2021年に一時的に回復が見られたが、その後諸リスクが現実化し始める中で、2022年になって経済動向に次第に陰りが見られるようになっている。

このような中でも、中国、インド、ASEAN原加盟国5か国等の実質GDP成長率は他の地域と比べ高い成長率が見込まれている。

【IMF (国際通貨基金) による主要国・地域の実質GDP成長率の見通し】

(単位：%)

	2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)		2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)
世界	6.1	3.2	2.9	新興市場及び途上国・地域	7.3	4.6	5.0
先進国・地域	5.2	2.5	1.4	中国	8.1	3.3	4.6
アメリカ	5.7	2.3	1.0	インド	8.7	7.4	6.1
ユーロ圏	5.4	2.6	1.2	ASEAN原加盟国5か国	3.4	5.3	5.1
ドイツ	2.9	1.2	0.8	ロシア	4.7	-6.0	-3.5
フランス	6.8	2.3	1.0	ブラジル	4.6	1.7	1.1
イタリア	6.6	3.0	0.7	メキシコ	4.8	2.4	1.2
スペイン	5.1	4.0	2.0	サウジアラビア	3.2	7.6	3.7
日本	1.7	1.7	1.7	ナイジェリア	3.6	3.4	3.2
イギリス	7.4	3.2	0.5	南アフリカ	4.9	2.3	1.4
カナダ	4.5	3.4	1.8				
その他の先進国・地域	5.1	2.9	2.7				

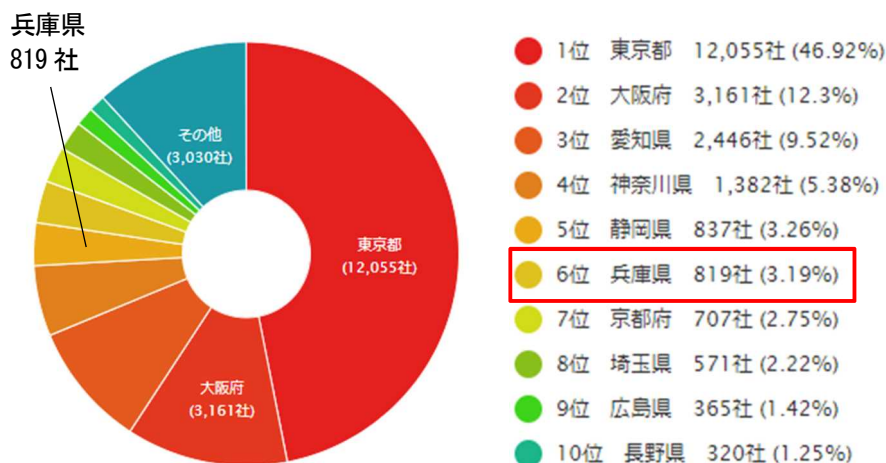
(資料：IMF 世界経済見通し)

2) 都道府県別海外展開企業数

海外展開企業数を都道府県で比較すると、全体のほぼ半数が東京都の企業であり、本県は全体の3%程度となっている。

企業が海外進出するにあたっての主な課題は、海外展開推進の人材不足、現地での販路開拓、法制度や商慣習が不明、となっている。

【都道府県別の企業進出数】

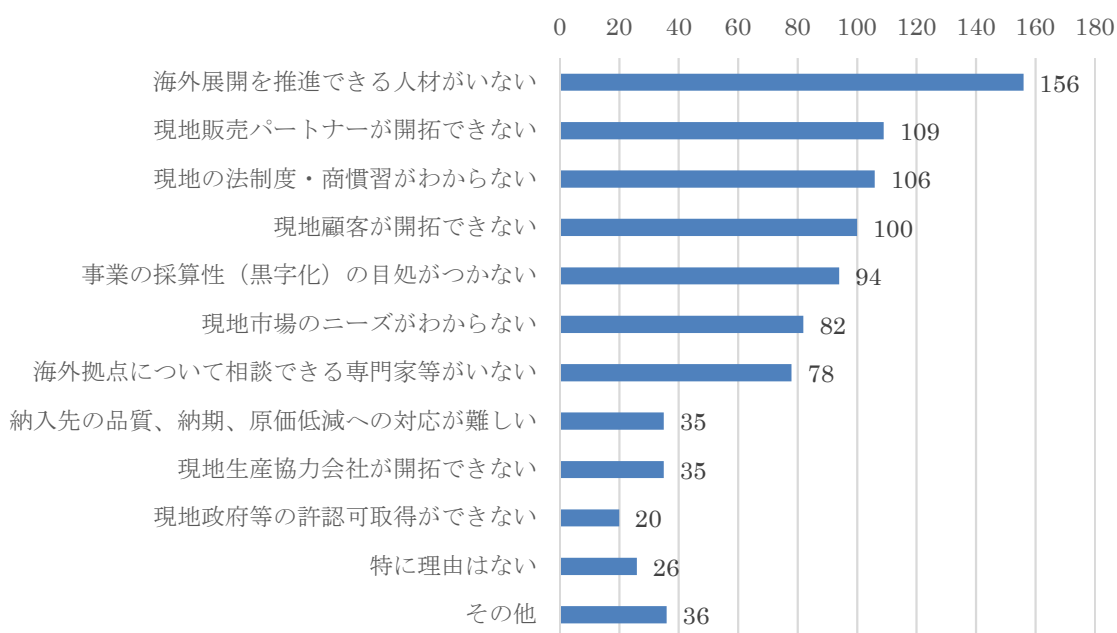


(資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工)

3) 海外展開にあたっての主な課題

企業が海外進出するにあたっての主な課題は、海外展開推進の人材不足、現地での販路開拓、法制度や商慣習が不明、となっている。

【海外拠点設置における課題】



(資料：(独) 中小企業基盤整備機構「H28年度中小企業海外事業活動実態調査報告書」)

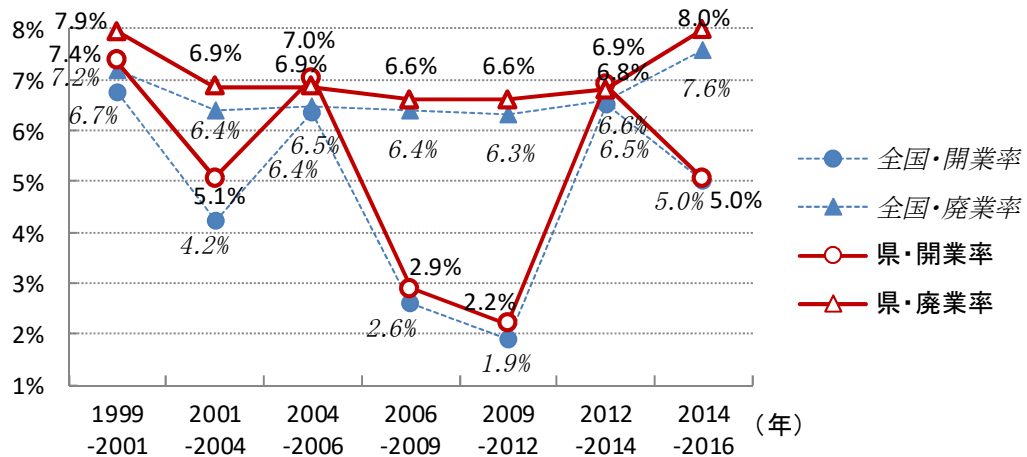
(8) 地域経済を支える担い手の変化

1) 事業所の開廃業

直近の調査（2014～2016年）では、県、全国ともに廃業率が上昇する一方、開業率が下降しており、事業所数は減少傾向に転じている。本県は開業率・廃業率ともに全国を若干上回る水準で推移しており、2014～2016年の年平均件数は、開業11,300件、廃業17,900件となっている。

県内の産業別開廃業率では、医療、福祉を除き、廃業率が開業率を上回っている。特に、不動産業、物品賃貸業、情報通信業、製造業で差異が大きい。

【開廃業率の推移】



(資料：総務省「事業所・企業統計」及び「経済センサス」を基に県産業労働部作成)

【産業別開廃業率（兵庫県、2014～2016年）】

業種	2016年 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,964	7.18%	6.71%	0.47%
複合サービス事業	1,282	0.81%	1.20%	▲0.39%
運輸業、郵便業	5,316	5.64%	7.02%	▲1.38%
教育、学習支援業	8,189	7.20%	8.86%	▲1.67%
学術研究、専門・技術サービス業	8,250	5.59%	7.77%	▲2.18%
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	5.27%	7.53%	▲2.26%
金融業、保険業	3,074	4.85%	7.62%	▲2.77%
サービス業（他に分類されないもの）	13,830	4.14%	6.98%	▲2.83%
建設業	16,851	5.05%	7.99%	▲2.94%
宿泊業、飲食サービス業	31,496	3.69%	6.73%	▲3.05%
卸売業、小売業	54,143	6.88%	9.95%	▲3.06%
製造業	18,155	4.97%	8.37%	▲3.39%
情報通信業	1,574	2.38%	5.94%	▲3.56%
不動産業、物品賃貸業	13,765	5.88%	10.22%	▲4.34%

※事業所数1,000未満の業種は除外

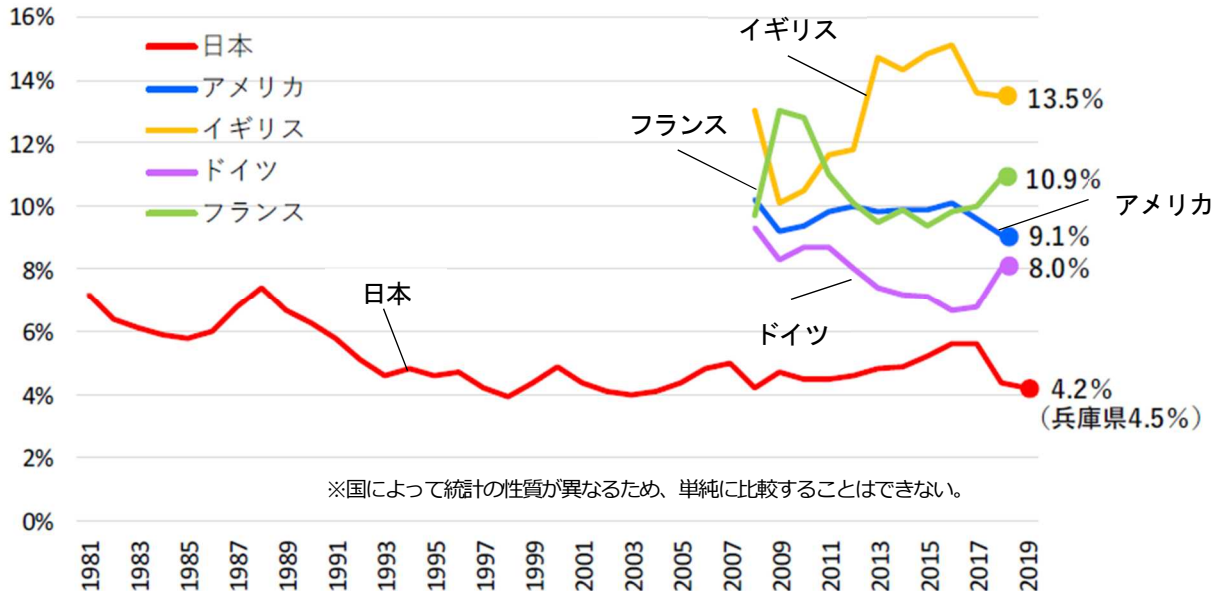
(資料：総務省・経済産業省「経済センサス」を基に県産業労働部作成)

2) 起業家数

①開業率の推移

日本では1990年代以降、概ね横ばいだが、近年やや低下傾向にある。業種別には「宿泊業、飲食サービス業」が8.7%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」6.3%、「情報通信業」6.1%と続く。単純な比較はできないものの主要国と比べると、日本の開業率は相当低い水準にある。

【開業率の推移】



(資料：中小企業庁「2021年版中小企業白書」(日本の値は厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出))

②都道府県別起業家数

本県の人口100人あたりの起業家数は0.91人と東京のほぼ半数となっており、全国順位25位。

【都道府県別起業家数】

【起業家数 (2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	241,400
2	神奈川	102,200
3	大阪	88,100
4	埼玉	80,200
5	愛知	79,700
6	千葉	61,900
7	北海道	61,200
8	兵庫	50,000
9	福岡	46,100
10	静岡	37,400

全国計	1,340,800
-----	-----------

【人口100人当たりの起業家数 (2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	1.76
2	北海道	1.15
3	広島	1.12
4	神奈川	1.12
5	埼玉	1.10
6	香川	1.09
7	群馬	1.06
8	岡山	1.06
9	愛知	1.05
10	京都	1.03

25	兵庫	0.91
----	----	------

全国平均	1.06
------	------

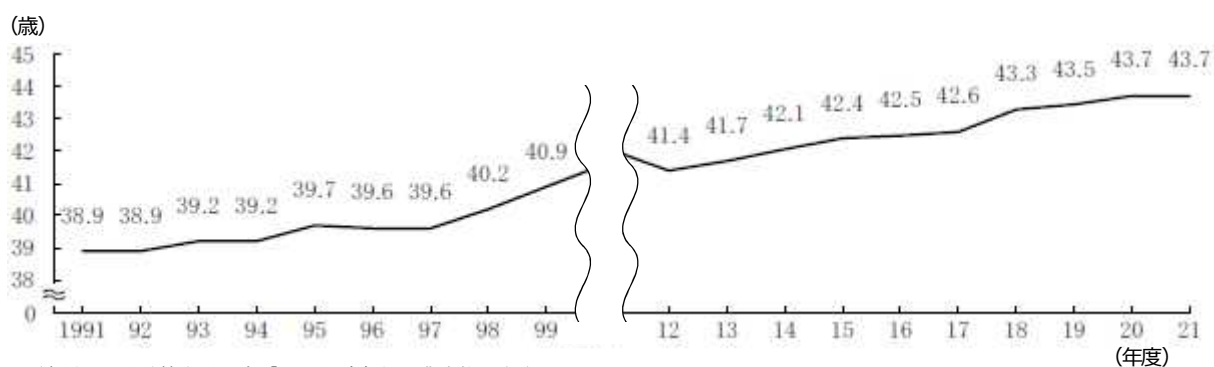
※起業家：会社役員などのうち、今の事業を自ら起こした者
(自営業主は含んでいない)

(資料：総務省「産業構造基本調査」及び「人口推計」を基に県産業労働部作成)

③開業時の平均年齢

開業時の平均年齢は43.7歳で2013年度以降上昇傾向。

【開業時の平均年齢推移】



④大学発スタートアップ数

大学発スタートアップについて、他都府県は増加傾向に対し、本県は横ばいで推移。

【大学発スタートアップ数】

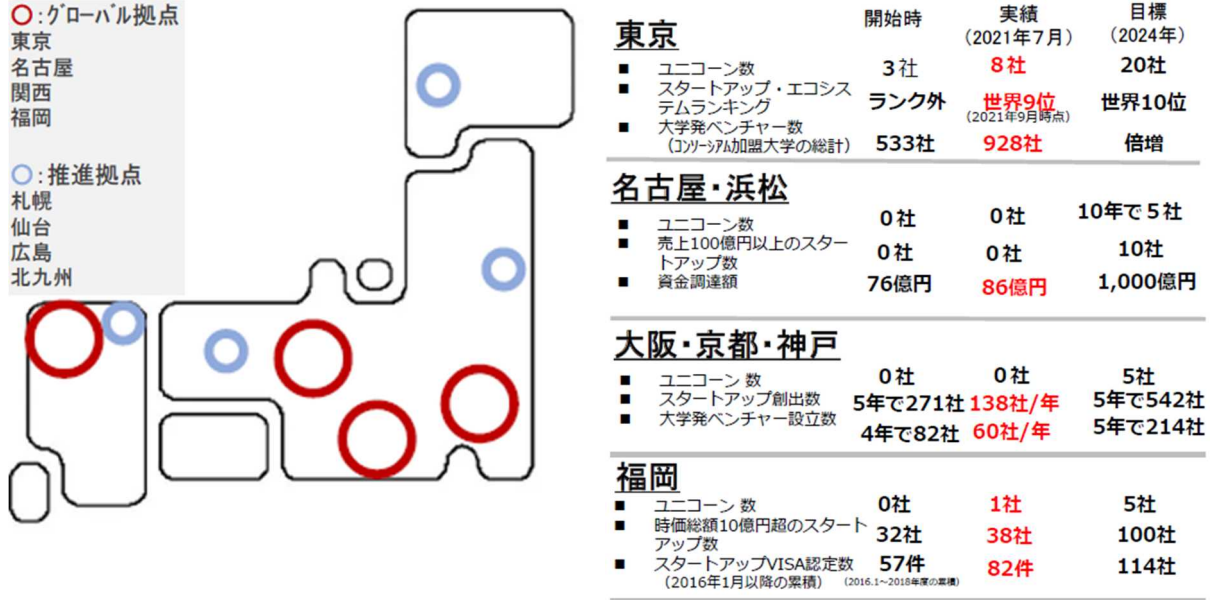
	2018		2019		2020		2021	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	664	1	771	1	931	1	1,118	1
大阪府	150	2	173	2	218	2	242	2
京都府	145	3	171	3	196	3	207	3
神奈川県	112	5	136	4	150	4	177	4
福岡県	129	4	136	4	150	4	162	5
兵庫県	50	10	58	11	58	13	63	11

(資料：経済産業省 大学発ベンチャー基礎調査 ※ 企業数は累計を記載)

⑤ グローバル拠点都市へ選定

国のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略において「グローバル拠点都市」に選定。(令和2年7月)。

【スタートアップ・エコシステム拠点都市】

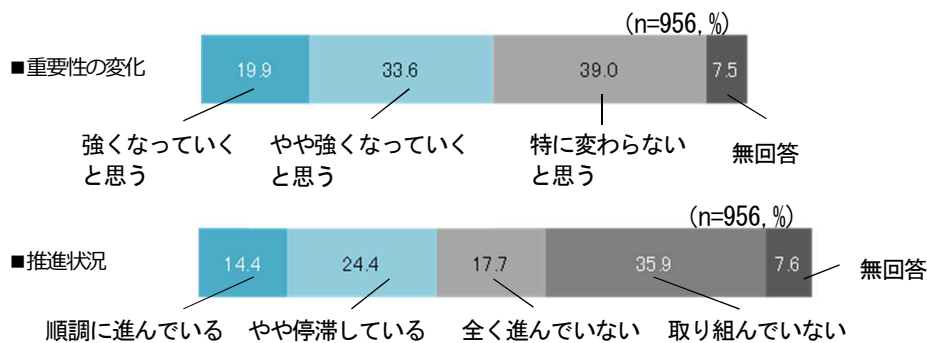


(資料: 内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市における取組について」)

⑥ 新事業展開の重要性の変化・推進状況

新規事業展開の重要性について、強くなっていくと回答した県内企業は53.5%に対し、順調に進んでいると回答した企業は14.4%。

【新規事業展開の重要性の変化と推進状況】



(資料: 令和3年度兵庫県県内雇用状況調査)

⑦コワーキングスペース都道府県比較

新規事業を生み出す企業交流の場となるコワーキングスペースの数は東京都が全国の4割程度を占める。

【コワーキングスペース数都道府県比較】

都道府県	2015年	2019年	伸び率
東京都	132	320	2.42
大阪府	32	81	2.53
神奈川県	11	46	4.18
兵庫県	13	34	2.62
愛知県	15	29	1.93
京都府	8	23	2.88
福岡県	6	17	2.83
全国	300	799	2.66

(資料：大都市政策研究機構「日本のコワーキングスペースの現状と展開」)

【トピックス】生きがいごとサポートセンターの活動実績

生きがいのある働き方を望む者に対する起業・就業支援を通じて、多様な働き方を推進。平成12年度に事業開始以降、累計2,302団体(15,885人が従事)の起業等を支援し、起業を含む26,740人の雇用を創出してきた。

所管地域	受託団体
神戸<淡路>	(特非) コミュニティ・サポートセンター神戸
阪神南<丹波>	(特非) コミュニティ事業支援ネット
阪神北<但馬>	(特非) 宝塚NPOセンター
播磨	(特非) 姫路コンベンションサポート

※< >書きは、出張相談の担当地域

実施事業	
ア	コミュニティ・ビジネスの起業・就業支援、全県展開等
イ	働くシニア支援ステーションの設置
ウ	副業によるコミュニティ・ビジネス起業支援
エ	ショートワークの創出支援



生きがいごとサポートセンター(神戸)

年度	就業・起業支援				相談 情報提供	セミナー等開催	
	就職者数 ①	起業支援数		雇用創出者数 ①+②		実施 回数	参加 者数
		団体数	従業員数②				
R2	335人	104団体	580人	915人	5,196人	66回	392人
R3	562人	99団体	405人	967人	3,885人	47回	473人

※就職者数①：最低賃金を上回る報酬が支給される仕事に従事した者

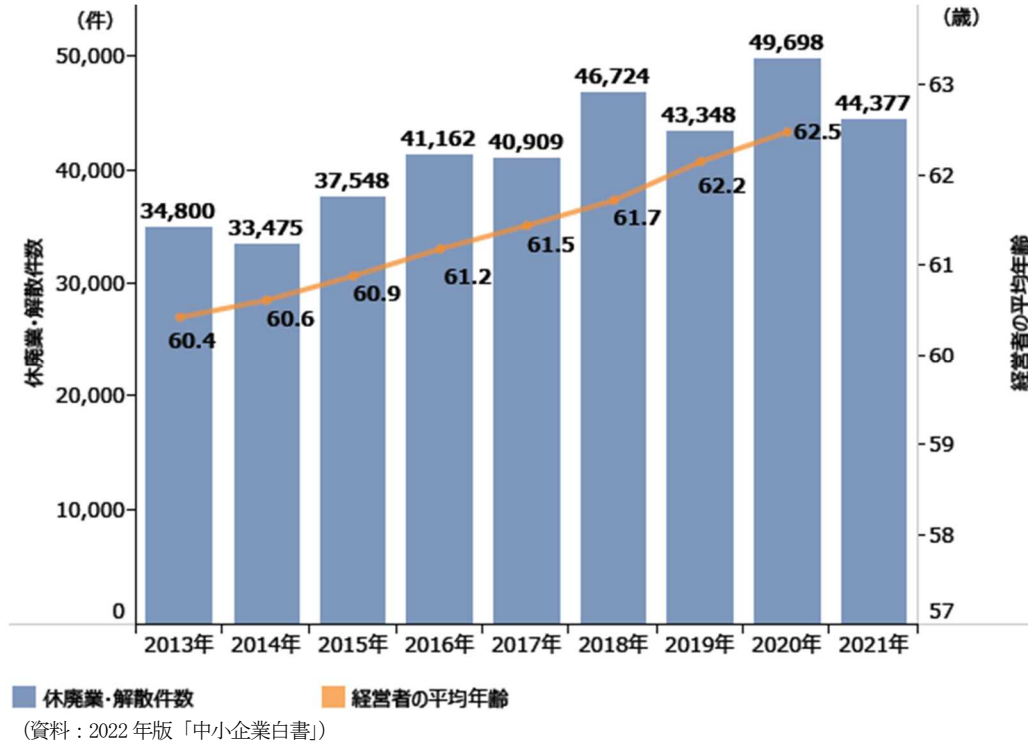
従業員数②：団体の起業者及び団体の業務に従事し、最低賃金を上回る報酬を支給された者

3) 事業承継

① 経営者年齢の分布、休廃業・解散件数の推移

経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、休廃業・解散件数増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられる。

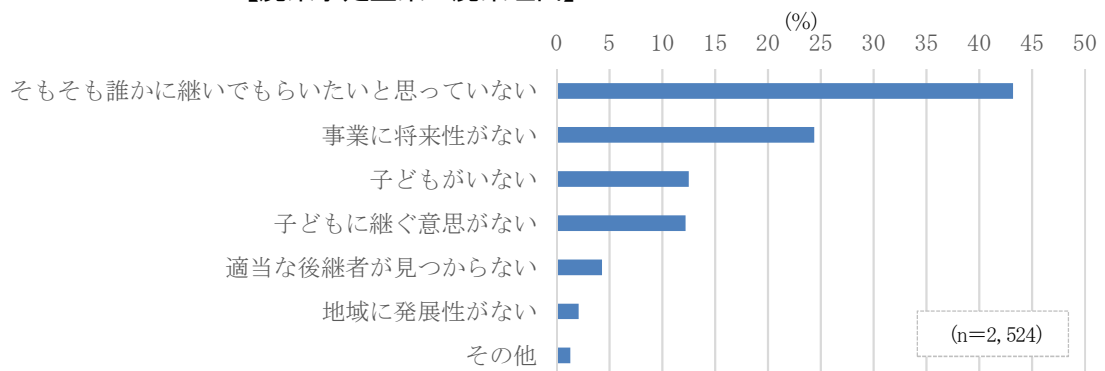
【休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移】



② 廃業理由

廃業予定企業の廃業理由について、「子どもがいない」「子どもに継ぐ意思がない」「適当な後継者が見つからない」を合わせた後継者難による廃業が29.0%みられた。

【廃業予定企業の廃業理由】



③事業承継センターの相談件数推移

兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数は増加傾向にある。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
相談件数	7	49	192	181	149	328
成約件数	1	1	4	10	8	21

(9) 地場産業の変遷

1) 主要な地場産業

県内には、約 40 の地場産業の集積があるとされている。そのうち生産金額の大きい主要な産地の中で、特に清酒、ケミカルシューズ、皮革、手延素麺、線香、真珠加工、釣針、豊岡かばんは全国第 1 位のシェアを誇り、著名な産地として知られている。

【主要な地場産業】

地場産業	主な産地	生産金額 (百万円)	企業数	全国順位
清酒	県内全域	106,528	74	1位
ケミカルシューズ	神戸市	27,670	71	1位
皮革	姫路市、たつの市	20,532	265	1位
利器工器具	三木市周辺	20,131	141	4位
播州織	西脇市周辺	17,152	151	3位
手延素麺	たつの市周辺	15,159	419	1位
線香	淡路市	11,955	15	1位
真珠	神戸市	11,537	77	1位
釣針	加東市、西脇市周辺	10,544	66	1位
豊岡かばん	豊岡市	9,935	64	1位
靴下	加古川市周辺	7,225	60	2位
粘土瓦	淡路市、南あわじ市	2,328	70	2位

(資料：経済産業省「工業統計調査」、各産地組合調査)

2) 主要な地場産業

地場産業の多くは安価な輸入品の増加等もあり、県内地場産業の生産金額はピーク時と比較すると大幅に減少。

【地場産業の生産金額の推移】

(単位：百万円)

地場産業	ピーク時		H30 年度	ピーク比 (②/①)
	①	②		
清酒	S49	253,768	106,528	42.0%
ケミカルシューズ	H2	86,588	27,670	32.0%
皮革	H3	111,003	20,532	18.5%
利器工器具	H3	64,130	20,131	31.4%
播州織	S59	97,604	17,152	17.6%
手延素麺	H9	17,027	15,159	89.0%
線香	H7	12,803	11,955	93.4%
真珠	H9	55,662	11,537	20.7%
釣針	H4	19,379	10,544	54.4%
豊岡かばん	H2	34,600	9,935	28.7%
靴下	S59	40,150	7,225	18.0%
粘土瓦	S55	26,146	2,328	8.9%

(資料：経済産業省「工業統計調査」、各産地組合調査)

(10) 商店街の変遷

1) 商店街・小売市場団体数等の推移

2006～2018 の間で、県内の商店街、小売市場団体数は約 2 割、加盟店舗数は約 3 割減少。

【兵庫県 商店街・小売市場団体数等の推移】

区分	2006(a)	2016	2018(b)	(b)／(a)
団体数	830	691	663	79.8%
加盟店舗数	26,757	20,732	19,577	73.1%

(資料：「兵庫県商店街・小売市場団体名簿」県産業労働部作成)

2) 空き店舗実態調査

空き店舗率は県内平均で 11.4%。

【H26 空き店舗実態調査】

	営業店舗数 ①	空き店舗等数 ②	空き店舗率 ②／①
神戸	7,625	1,245	11.9%
阪神南	3,850	897	13.5%
阪神北	2,145	192	7.3%
東播磨	1,616	237	11.5%
北播磨	954	289	7.6%
中播磨	772	155	9.3%
西播磨	560	359	20.5%
但馬	956	190	7.9%
丹波	501	327	7.9%
淡路	846	501	10.9%
全県	19,825	4,392	11.4%

(資料：県産業労働部調べ)

【トピックス】顧客誘引性が高い店舗による商店街活性化の事例

発酵醸造食品販売所 たなか屋（酒類小売り・居酒屋）[明石市 魚の棚東商店街]

地元の酒蔵や漁業者と連携して、日本三大魚醤のひとつである「いかなご醤油」を復活させ、積極的に魅力を伝えるPR活動を行うなど、地元経済の振興を担う。

また、食材にもこだわった飲食店を直営しており、明石の食材を中心にメニューを開発し、商店街の集客拠点となっている。



Sadoya (さどや) (居酒屋) [宍粟市 山崎連合商店街]

明石から移住した20代女性店主が、長年、空き店舗であった町屋を改修し、昔ながらの日本家屋の雰囲気を残しつつ、女性でも気軽にお酒を飲める日本酒バーを開業。

また、地域との連携や地域経済の発展に寄与する取り組みを数多く行っており、地域コミュニティの活性化のため店内で開催する音楽イベントは好評を得ている。



キヌガワ 株式会社 (カバンクリーニング) [豊岡市 宵田商店街]

鞆の産地として1000年の歴史を持つ豊岡で、カバンのクリーニングという新たな分野を開拓。「カバンストリート」に店を構え、鞆メーカーや小売店と共存している。

また、クリーニング業でありながら、兵庫県鞆工業組合に加入しており、組合主催の豊岡鞆フェアでクリーニング及び修理の仕事を承り、産地の実力を補完している。



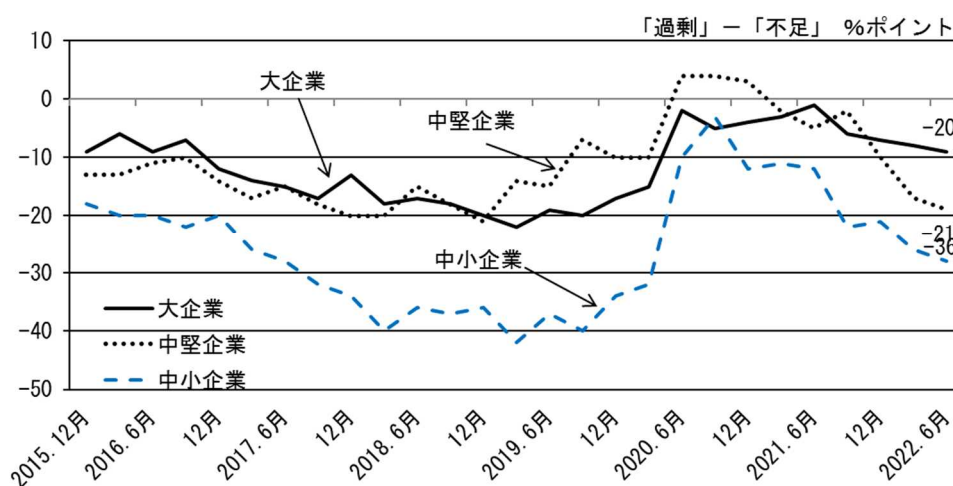
3 雇用の姿の変容

(1) 深刻化する人手不足

1) 雇用人員判断DI

本県の職業別新規求人数及び求職者数について、2017年度における求職数－求人数のマイナス幅が大きい職種は、介護サービス(▲29,519人)、生産工程(▲22,664人)、販売(▲20,768人)、保育士等の社会福祉(▲13,512人)、飲食物調理(▲11,996人)等となっており、幅広い職種で求人超過の状況にある。

【雇用人員判断DI(兵庫県)】

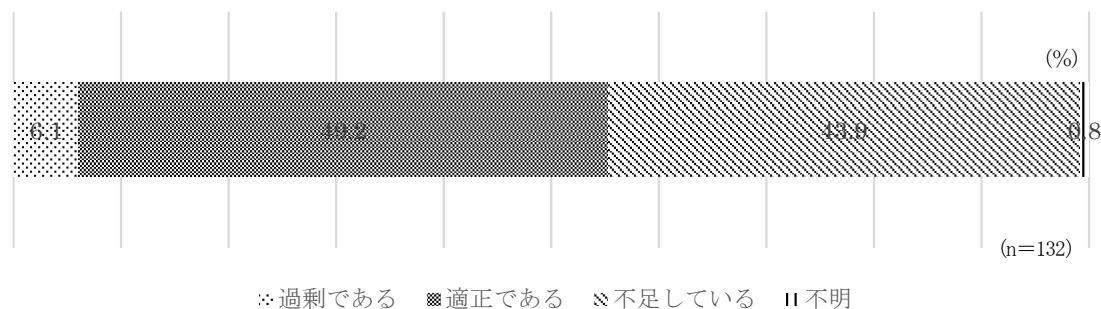


(資料：：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

2) 従業員充足アンケート(製造業)

製造業における従業員の過不足の状況について、全体の43.9%が「不足している」と回答。

【製造業における従業員の過不足の状況】



(資料：令和3年度兵庫県県内雇用状況調査)

(2) 若年層の転出超過

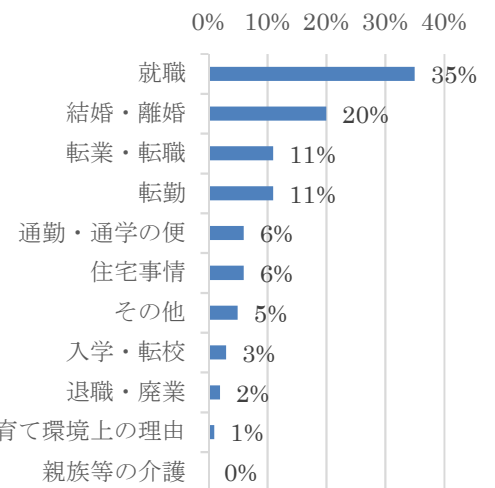
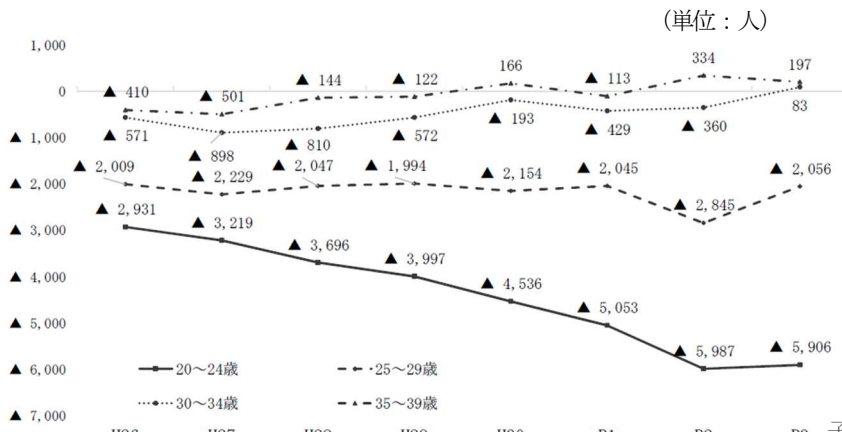
1) 若年者の転入超過の状況

20歳代は長期的に転出超過傾向にあり、令和3年はやや改善したものの▲7,962人の転出超過となっている。転出理由は「就職」が35%と最も多い。

新型コロナウイルスの影響で地方回帰の動きが高まったことにより、令和3年には30歳代が転出超過から転入超過へ転換した。

【20・30代の転入超過数の推移】

【転出の理由 (20歳代)】



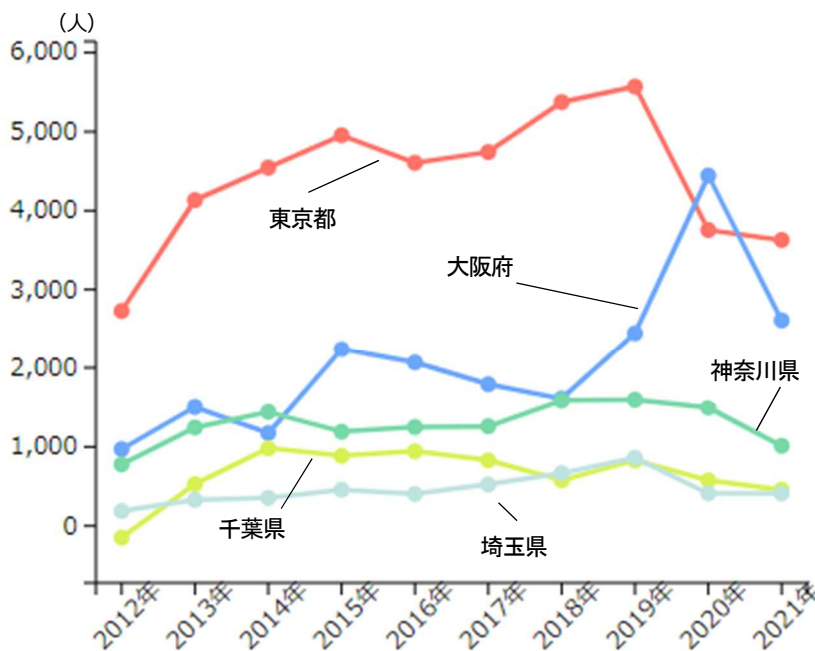
(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ))

(資料：県地域振興課「R3年度転出者アンケート調査」)

2) 兵庫県からの転出超過数上位地域

主に首都圏、大阪府への流出拡大が継続。

【20・30代の転入超過数の推移】

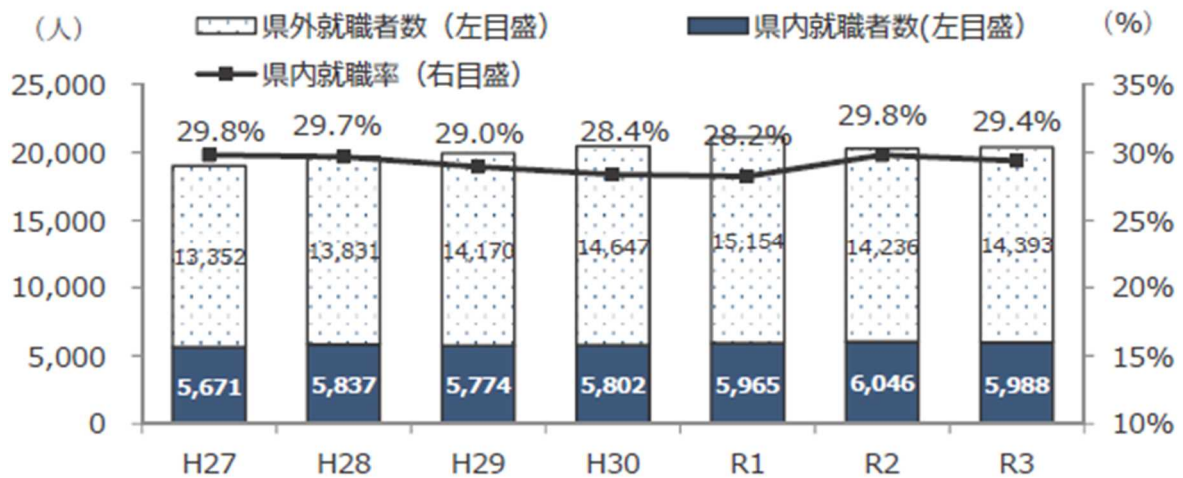


(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ))

3) 県内大学卒業者の県内就職率推移

県内大学卒業者の県内企業就職率は3割弱、6000人前後で推移。

【県内大学卒業者の県内企業就職率の推移】



(資料：兵庫県教育課調べ)

4) 県のインターンシップ実績

大学生のキャリアプラン形成支援への機運が高まる中、低学年向けのインターンシップ実績は3年生向けインターンシップの15%程度の参加者に留まる。

【3年生向けインターンシップ実績】

	参加者数	参加学校数	受入企業数
R1	578人	94校	64社
R2	289人	74校	43社
R3	169人	68校	43社

【低学年向けインターンシップ実績】

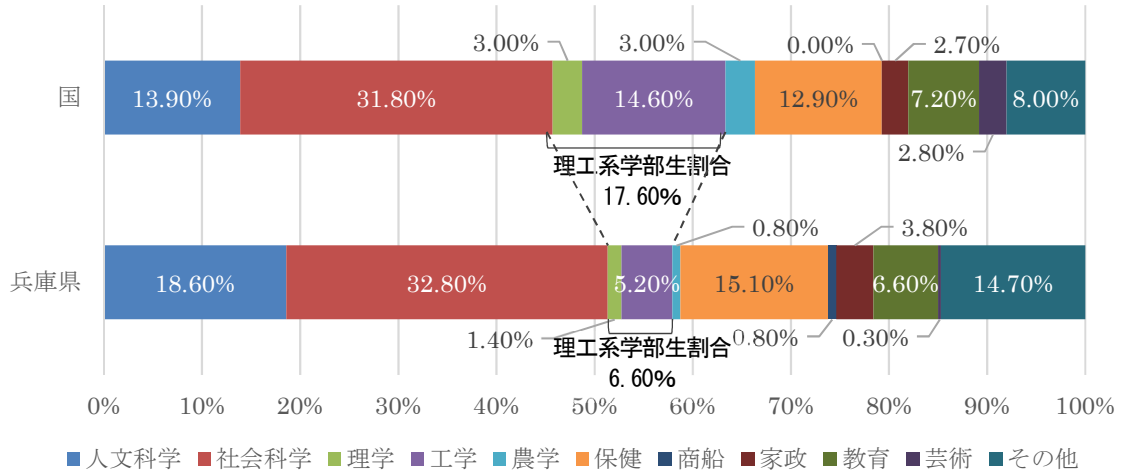
	参加者数
R2	13人
R3	26人

(資料：兵庫県教育課調べ)

5) 理工系学部生の全国比

県内の理工系学部生の割合は6.60%。全国平均（17.60%）と比べて11%低く、製造業による理工系人材の確保が困難な要因のひとつとなっている。

【理工系学部生の割合】



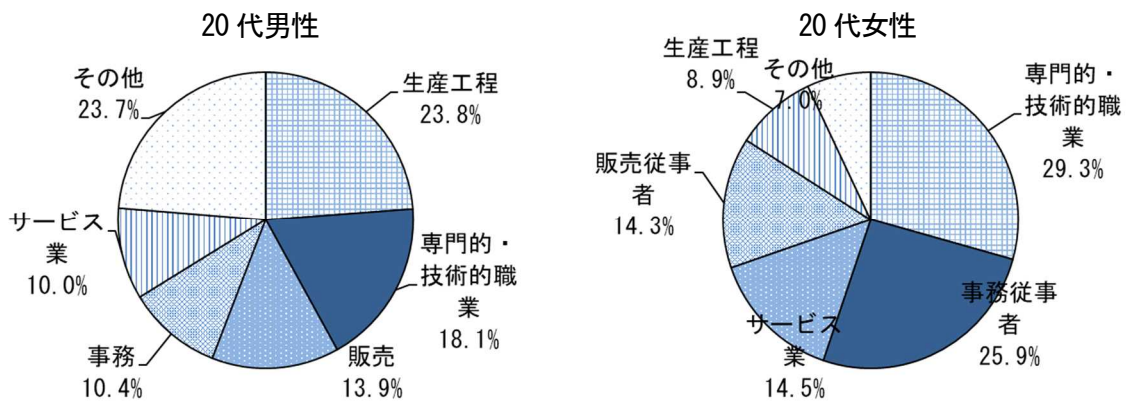
(資料：文部科学省「令和2年度学校基本調査」)

(3) 性別による職業選択の差異

1) 県内20代の職業別従事比率

20代男性の23.8%が生産工程に従事しているのに対し、20代女性は8.9%となっている。

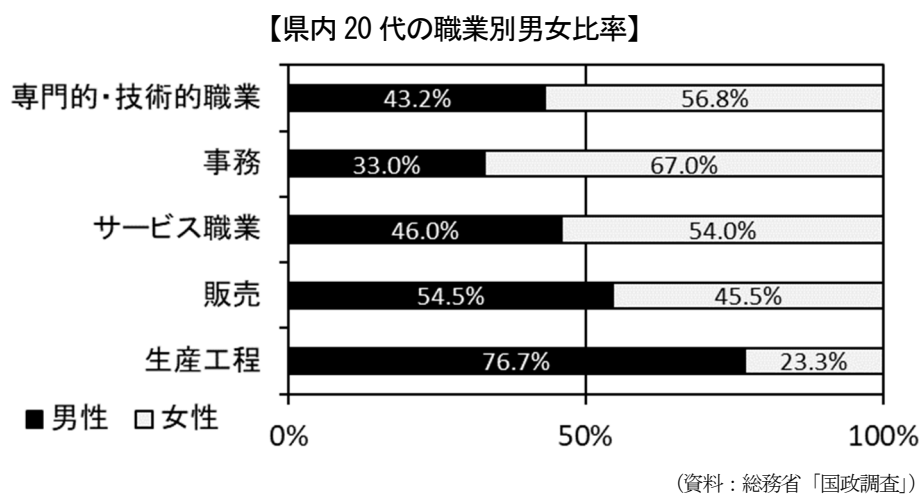
【県内20代の職業別従事比率】



(資料：総務省「国政調査」)

2) 県内 20 代職業別男女比率

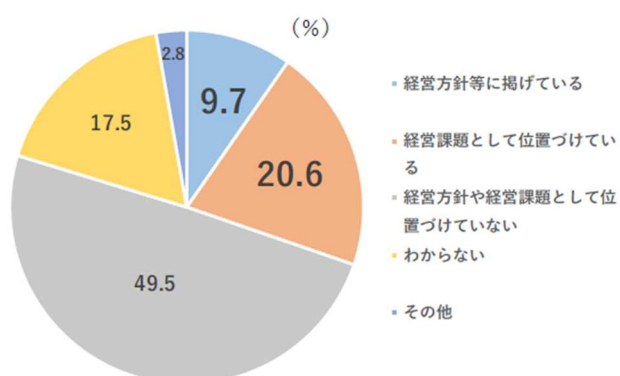
生産工程に携わる男女比率は、男性が約 8 割と圧倒的に多い。



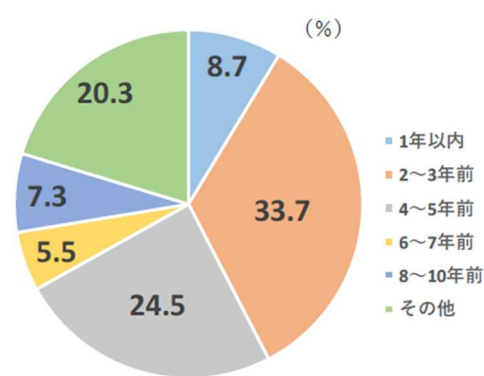
(4) 多様な人材の活躍

年齢、性別、国籍、障害の有無など多様な属性をもつ人材を採用・登用し、その能力を最大限に引き出そうとする「ダイバーシティ経営」が広がっている。

【多様な人材の活躍の経営方針等への位置づけ】



【経営方針等へ位置づけ始めた時期】

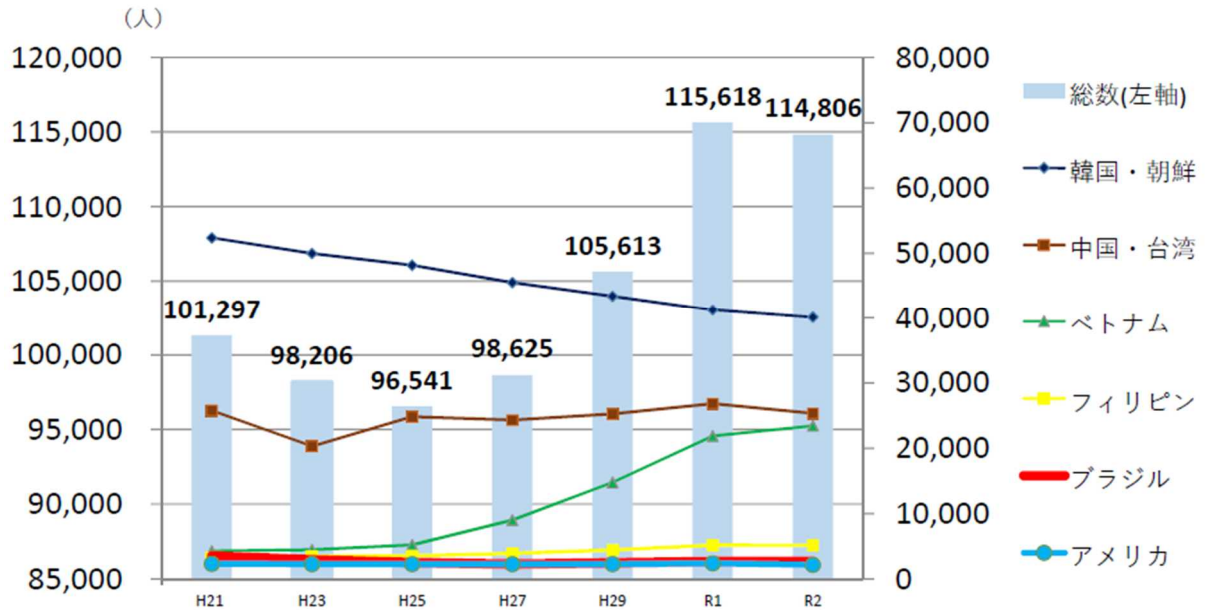


(資料：「職場におけるダイバーシティ推進事業報告書」(MUFG、2020年))

(5) 在留外国人の増加

県内の在留外国人数は、2022 年末時点で 157 か国、114,806 人と全国 7 位。在留資格の緩和等により大きく増加している。外国人県民の多国籍化と居住地域の分散化が進んでおり、特にベトナム人が大きく増加。

【本県の在留外国人数の推移】



(資料：法務省入国管理局「在留外国人統計」)

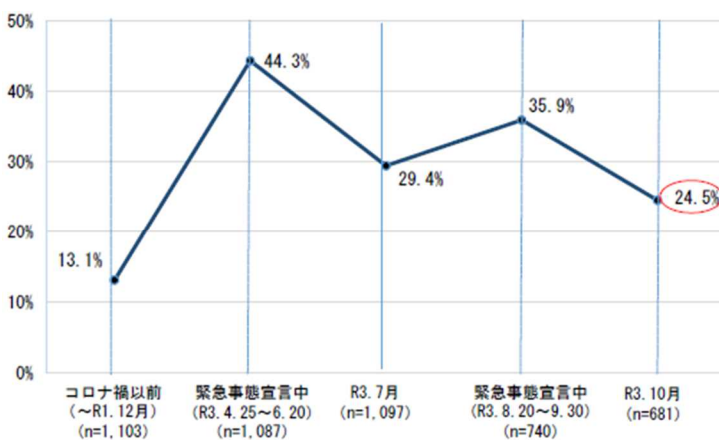
(6) 新しい働き方の浸透

1) テレワーク実施状況

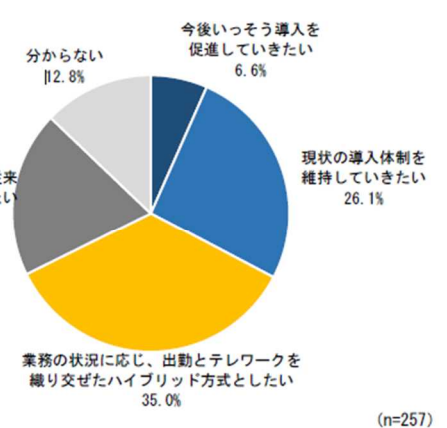
緊急事態宣言が解除された 2021 年 10 月時点において、県内企業の 24.5%がテレワークを実施している。

コロナ収束後の実施について、テレワーク実施に肯定的な企業は約 7 割を占める。

【テレワーク実施状況】



【今後 (コロナ収束後) のテレワーク実施】



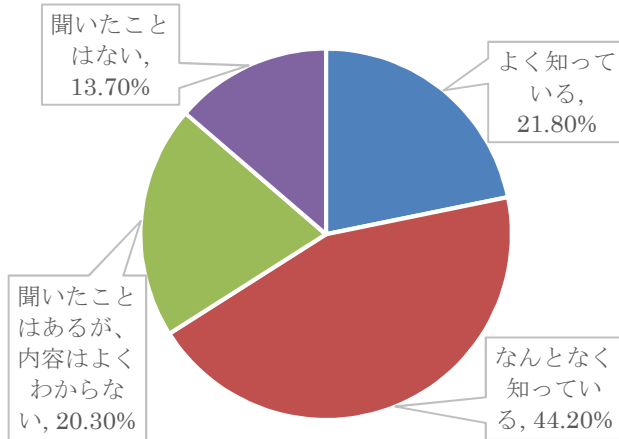
(資料：県産業労働部調べ)

2) ワークেশョン実施状況

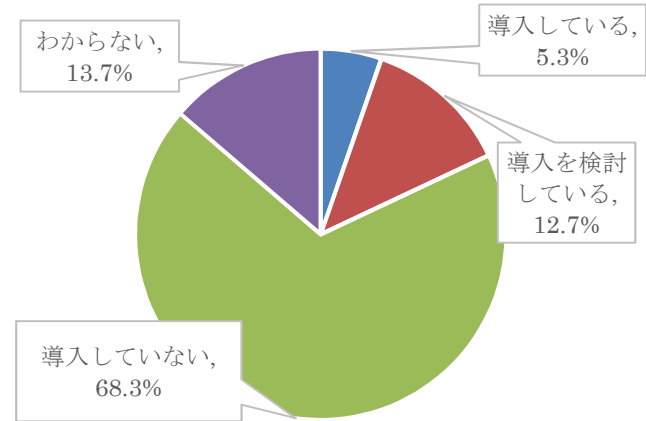
企業におけるワークেশョン認知率（「よく知っている」「なんとなく知っている」の計）は66.0%（昨年度48.5%）であり、徐々に認知されつつある。

一方、ワークেশョン導入率は5.3%（昨年度3.3%）であり、現状、導入している企業は少ない。

【ワークেশョンの認知】



【ワークেশョンの導入状況】



(資料：国土交通省観光庁「今年度事業の結果報告」)

4 新たな時代潮流

(1) SDGsの推進

1) SDGsへの意識変化

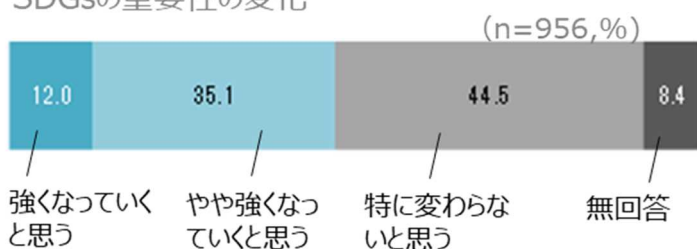
県内企業の約半数がSDGsが今後重要となってくると認識しつつも、取組が順調な企業は全体の1割程度に留まる。

中小企業からは「コスト人的資源等から新たな取り組みへのハードルが高い」、「何から手を付けていいかわからない」等の声が挙がっており、近畿2府4県の中でSDGsに積極的な企業の割合は本県が最も低く、全国平均も下回っている。

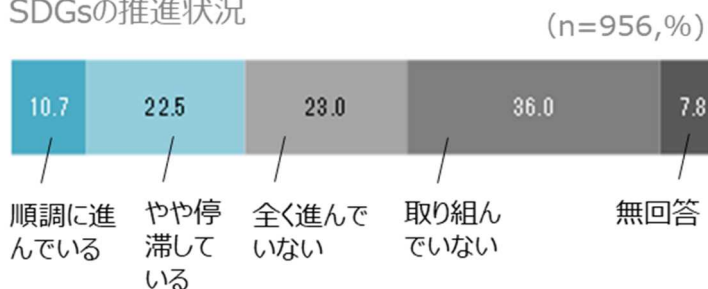
また、消費者の意識変化も見られ、エシカル消費（倫理的消費）に興味をもつ消費者の割合が高まっている。

【県内企業のSDGsの重要性の変化と推進状況】

SDGsの重要性の変化



SDGsの推進状況



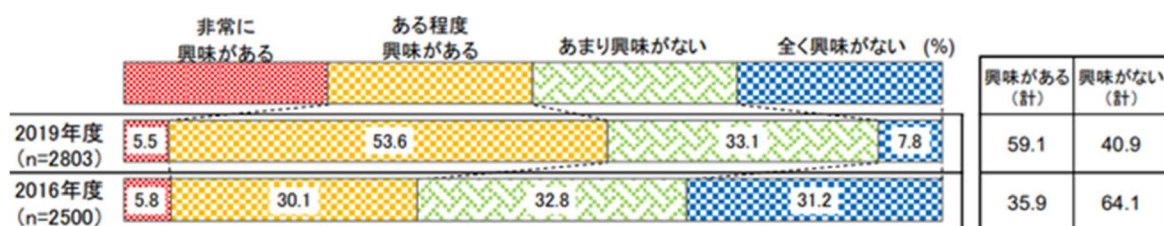
(資料：2021年度兵庫県県内雇用状況調査)

【SDGsに積極的な企業の割合】

区分	全国	兵庫	大阪	京都	滋賀	奈良
割合	40.5%	36.6%	41.5%	39.8%	43.9%	46.5%
		35位	14位	23位	8位	5位

(資料：帝国データバンク「SDGsに関する近畿企業の意識調査(2021年)」)

【エシカル消費に係る意識の変化】



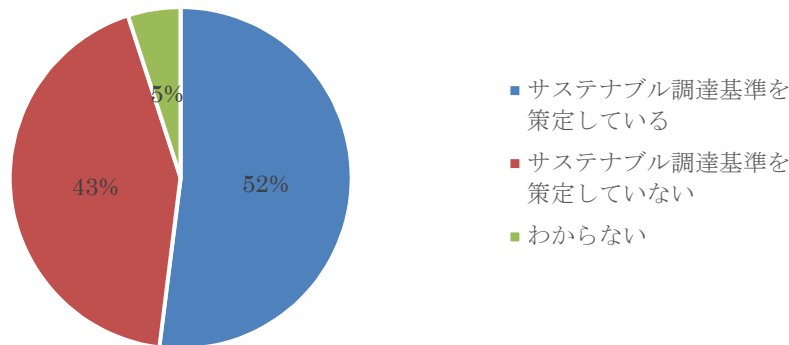
(資料：消費者庁「倫理的消費（エシカル消費）」消費に関する消費者意識調査報告書)

2) SDGsの取組が企業に与える影響

東証一部・二部上場企業等の約52%がサステナブル調達（サプライチェーン上で社会的配慮を行うことにより持続可能な調達を目指す取組み）基準を策定している。

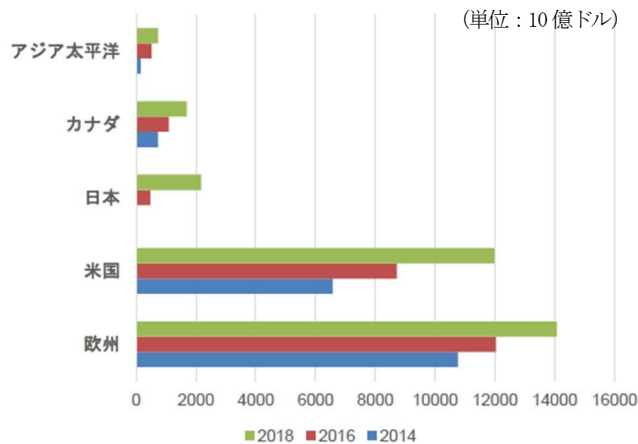
また、ESG投資残高が増加傾向にあること、学生がニュースワードのうち自身の就職活動に影響しそうだと思うものの上位10項目にSDGsが挙がっていることなどから、今後、企業の資金調達や学生の就職先の選定にも影響があると考えられる。

【サステナブル調達基準の策定有無】



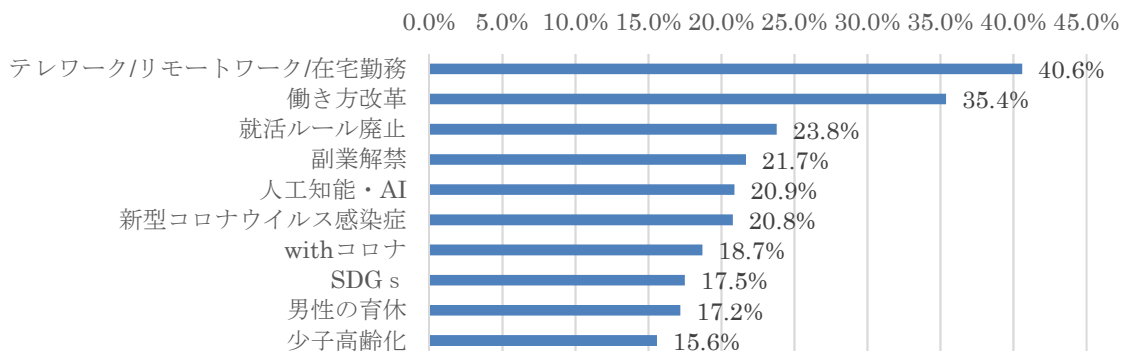
(資料：経済産業省、外務省「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」)

【世界の ESG 投資残高の推移】



(資料：Asian Development Bank Institute「ESG投資を巡る課題」)

【ニュースワードのうち自身の就職活動に影響しそうだと思うもの】

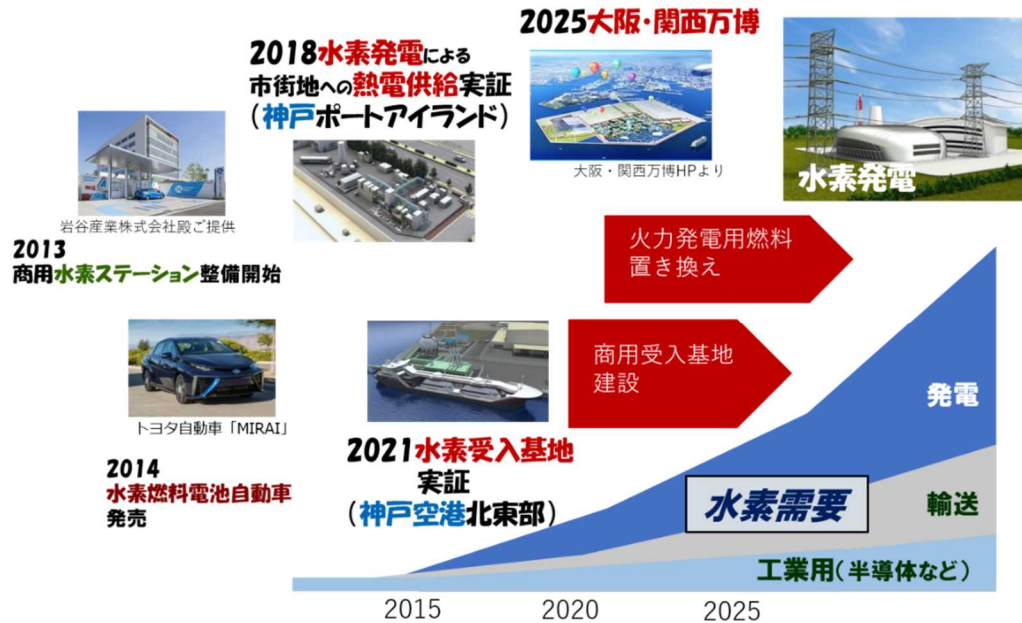


(資料：マイナビ大学生低学年のキャリア意識調査 (2021年12月))

(2) 脱炭素社会の推進

1) 水素社会ロードマップ

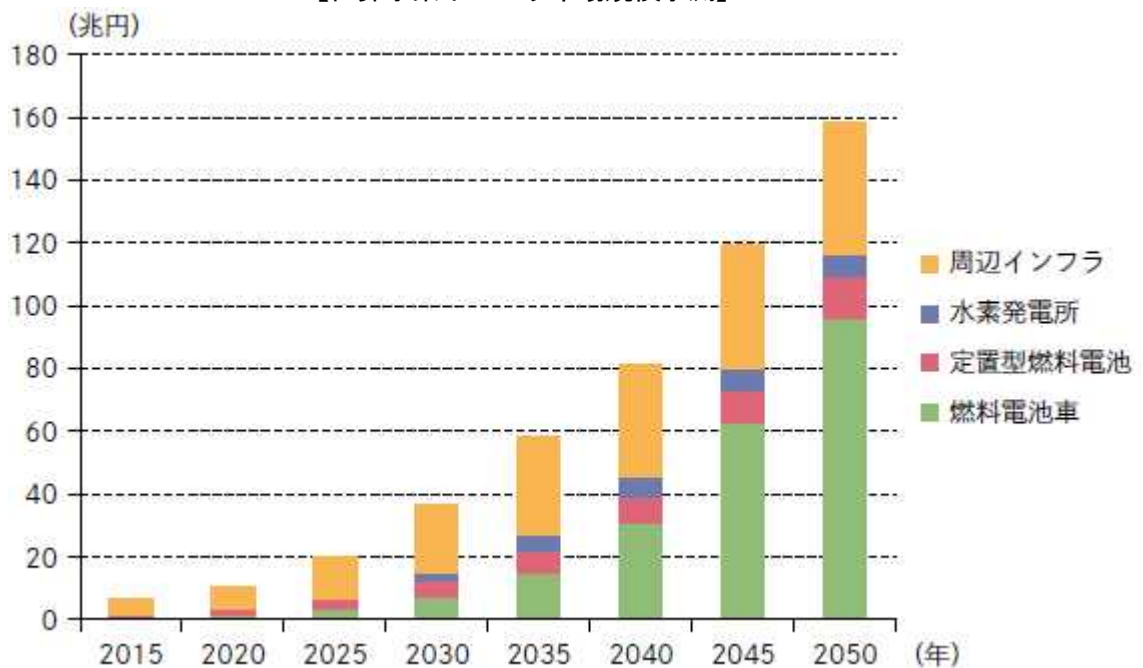
環境・エネルギー関連産業は、今後高い成長が見込まれており、特に水素関連産業は設備・機器類など裾野が広い。



2) 水素エネルギーシステム市場規模の予測

水素エネルギーの市場は、現在は家庭用燃料電池システムなどの定置用燃料電池が中心であるが、燃料電池自動車の導入と水素ステーションの整備により初期市場が形成され、その後、これらの本格的な普及や、水素を利用した発電の導入により、大きく拡大し、2050年には160兆円規模となる予測。

【世界水素インフラ市場規模予測】

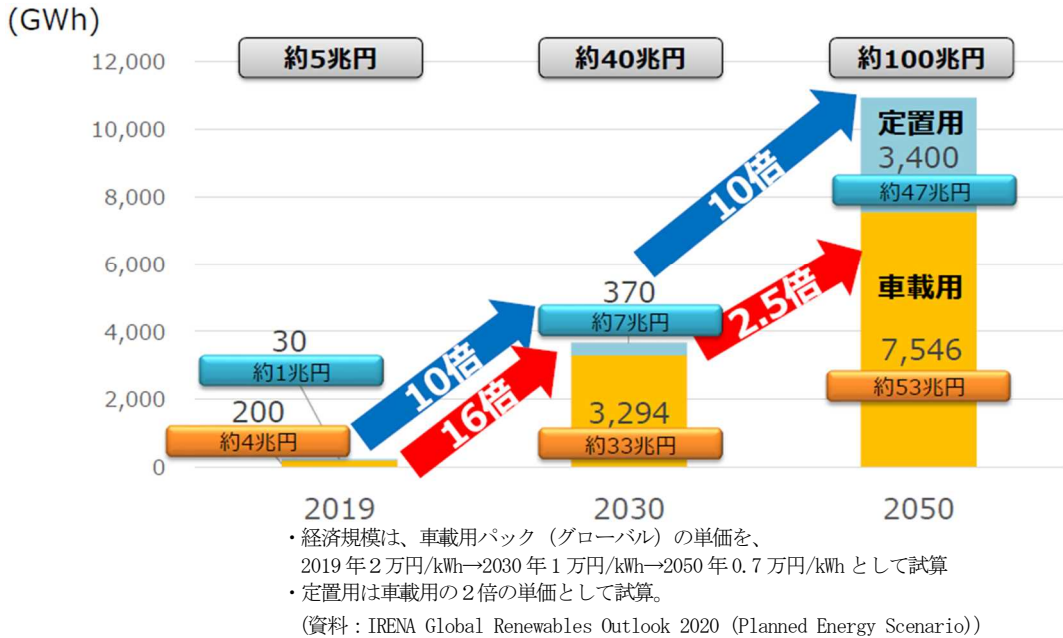


(資料：日経BP クリーンテック研究所「世界水素インフラプロジェクト総覧より NEDO 作成」)

3) 次世代電池産業の市場予測

蓄電池市場は車載用、定置用ともに拡大する見通し。当面は、EV市場の拡大に伴い、車載用蓄電池市場が急拡大。足下では定置用は車載用の1/10程度の規模だが、2050年に向けて定置用蓄電池の市場も成長する見込み。

【蓄電池の世界市場の推移】



(3) DXによる事業変革

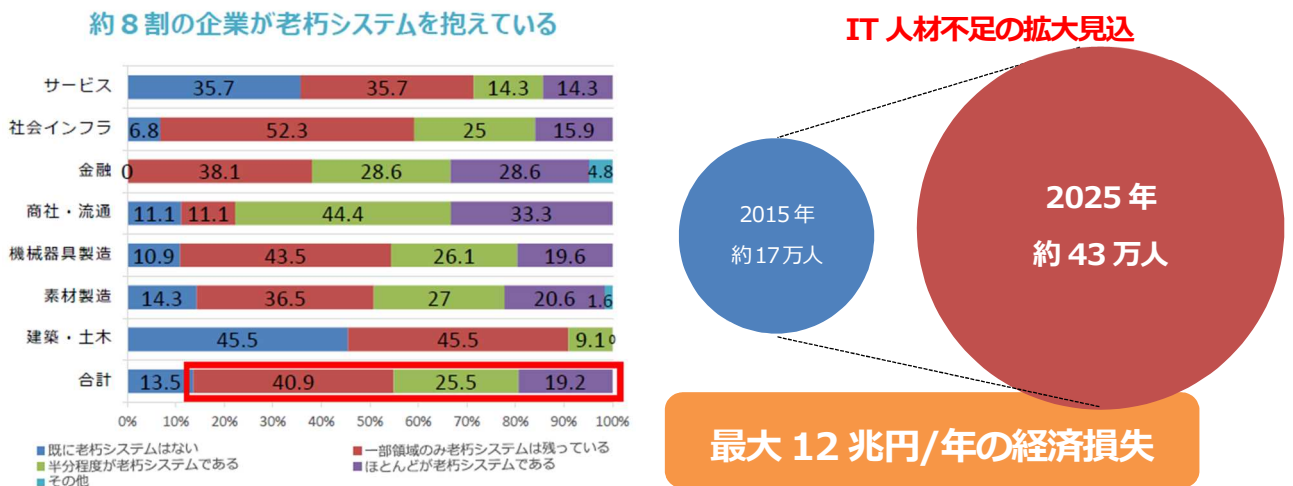
1) DXに取り組まなければ発生する経済損失

国内企業において、ITシステムが技術面の老朽化等により「レガシーシステム（経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっているシステム）」となり、DXの足かせになっている。

また、DXを進めていく上では、ユーザ企業におけるIT人材の不足が深刻な課題となっており2025年には約43万人のIT人材不足となる見通し。

この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円/年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性（2025年の崖）がある。

【2025年の崖】

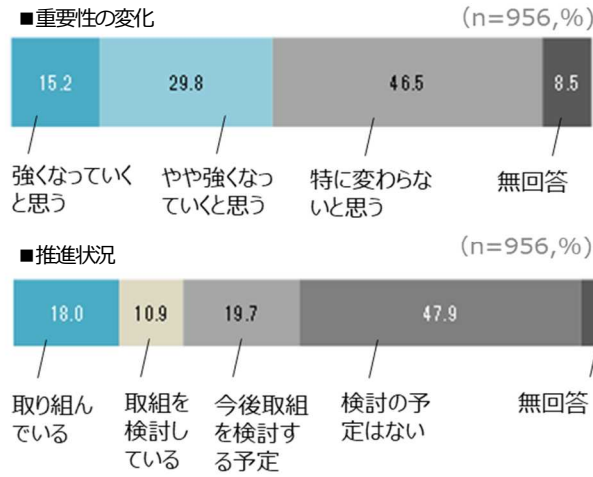


(資料：経済産業省「DXレポート」～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～)

2) DX 取組の重要性の変化・取組の有無・取り組む上での障害

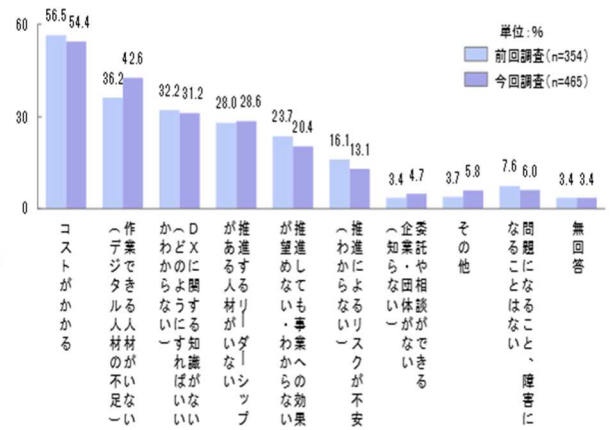
県内企業のおよそ半数はDXの重要性が高まっていると考えているが、取組を進めているのは2割程度に留まっている。DXの推進に取り組む上での障害として、コストやデジタル人材の不足、DXに関する知識不足と考える企業が多い。

【DX 取組の重要性の変化及び取組の有無】



(資料：令和3年度兵庫県県内雇用状況調査)

【DXの推進に取り組む上での障害】



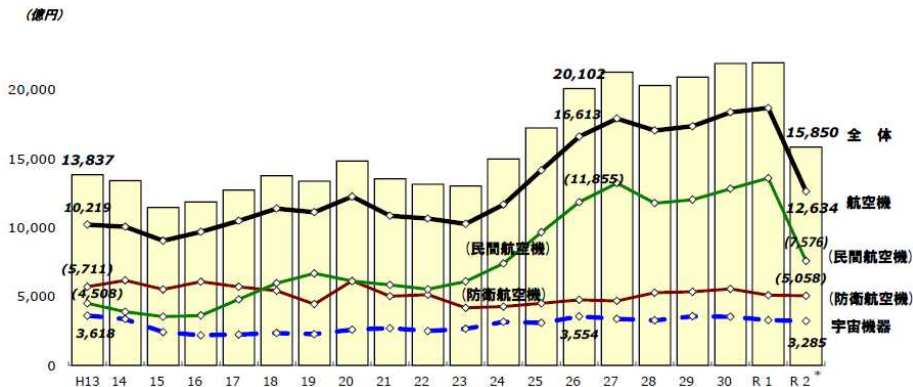
(資料：令和3年度兵庫県県内雇用状況調査)

(4) 次世代モビリティの社会実装

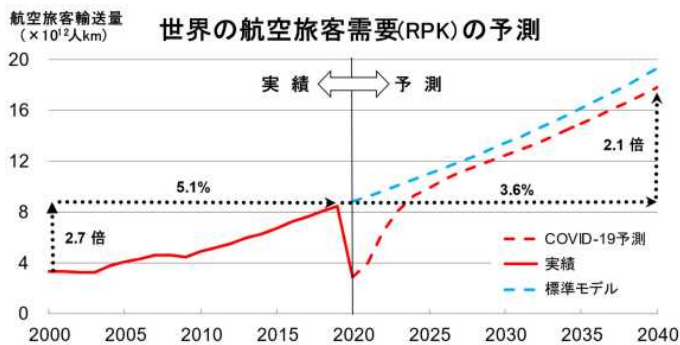
1) 航空機産業の需要予測

航空機産業の市場規模は約1兆5,000億円程度。新型コロナウイルス感染症に伴い需要は減少しているものの、長期的には需要拡大していく見通し。

【航空機・宇宙産業の生産(売上)高の長期推移(年度)】



(資料：一般社団法人日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)

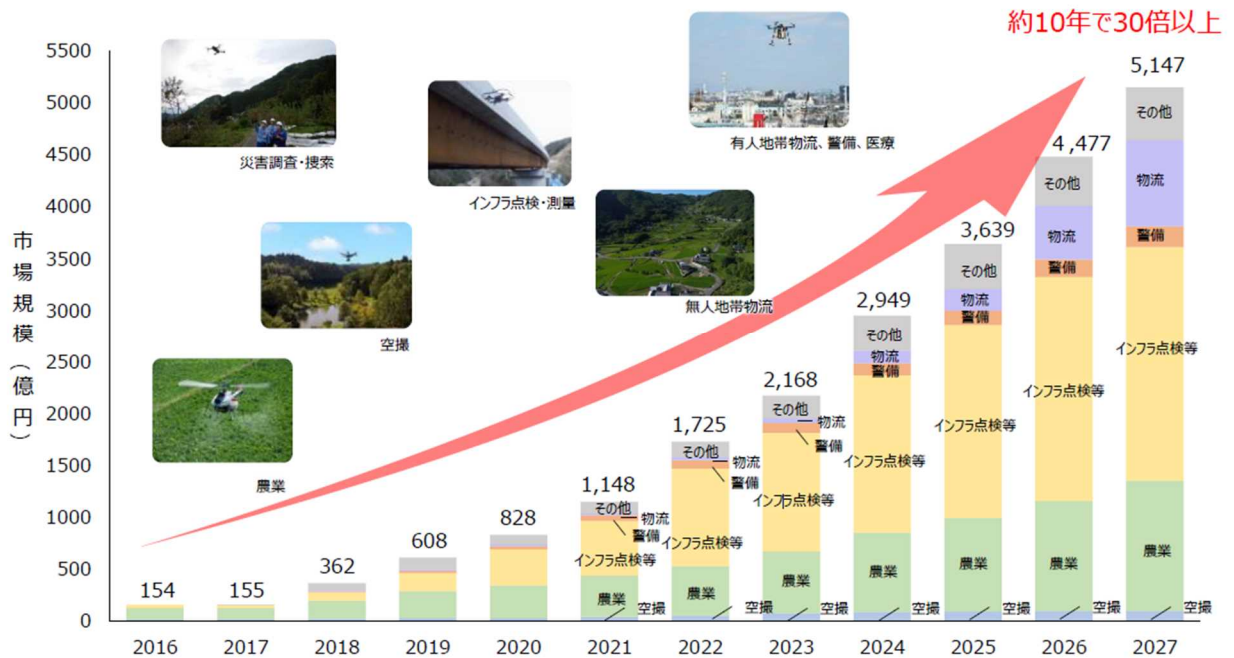


(資料：一般財団法人日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測」)

2) 国内ドローンビジネスの市場予測

ドローンの性能向上は目覚ましく、特に農業分野やインフラ点検等において活用が増大。今後、物流分野にも活用が拡大することが期待されている。

【急速に拡大するドローンのサービス市場】



(資料：内閣官房小型無人機等対策推進室「レベル4飛行の実現、さらにその先へ」)

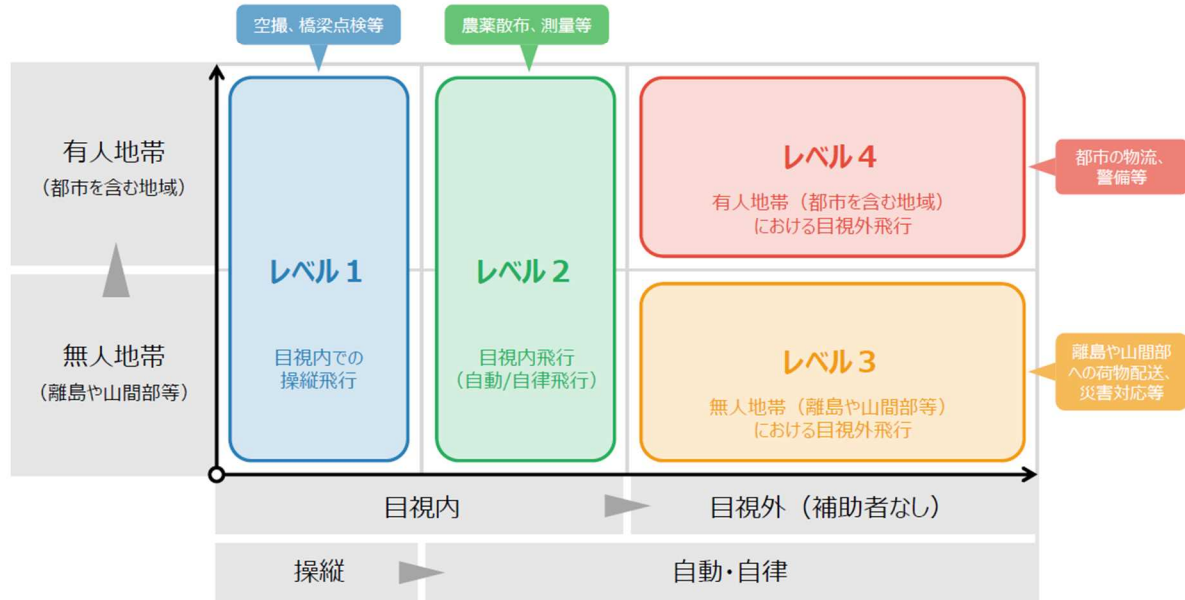
※インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書 2022」をベースに一部修正

3) ドローンの社会実装

2021年に航空法が改正され、2022年12月より有人地帯での目視外飛行が可能となった。それまではドローンの用途はホビー用空撮や農業用途での活用が主だったが、法改正により災害対応や物流など、ドローン活用の可能性が大きく広がっている。

ドローンの利活用に関する制度整備の経緯

- 日本におけるドローン利活用は、2018年9月にレベル3（無人地帯での目視外飛行）の個別許可の要件が明確に。
- 2021年通常国会で航空法が改正され、2022年12月よりレベル4（有人地帯での目視外飛行）開始予定。



今後、ドローン市場は急速に拡大

- これまでは、ホビー用空撮や農業用途での市場が拡大
- 今後は、**測量・監視、災害対応、インフラ点検や物流等の業務用途**の市場が拡大



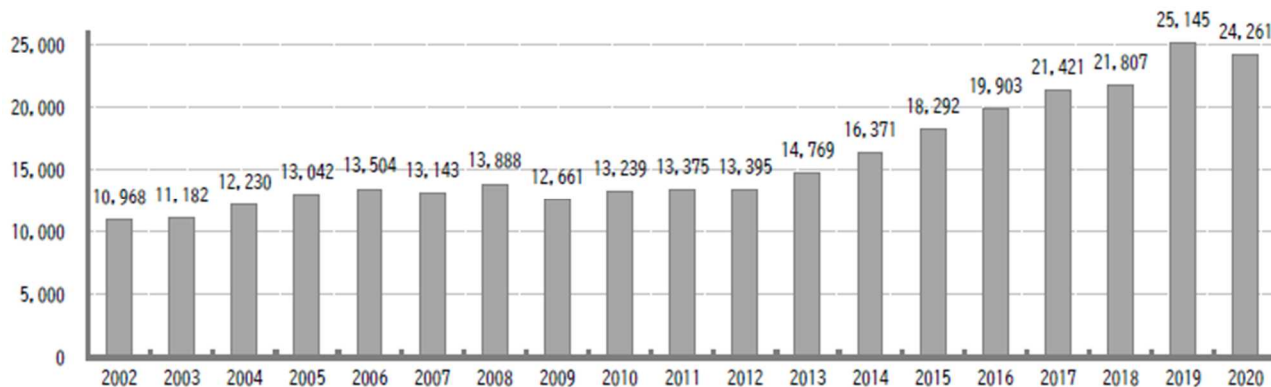
(資料：経済産業省「ドローンの産業振興に向けた政府の取組」)

(5) コンテンツ産業の隆盛

1) アニメの市場規模推移測

アニメ産業は2010～2020年の間でおよそ1.8倍に成長（132百億円→243百億円）特に海外市場での成長が顕著。また、複数の媒体での展開（メディアミックス）が期待できる。

【アニメ市場産業の推移】



(資料：一般社団法人日本動画協会「アニメ産業レポート2021」)

2) 聖地巡礼による経済波及効果

アニメツーリズムの成功例の一つである埼玉県久喜市における、聖地巡礼による経済波及効果（テレビ放映以来での10年間）は約31億円、消費等最終需要により誘発された雇用者数は約316名と試算されている。

【聖地巡礼による経済波及効果】

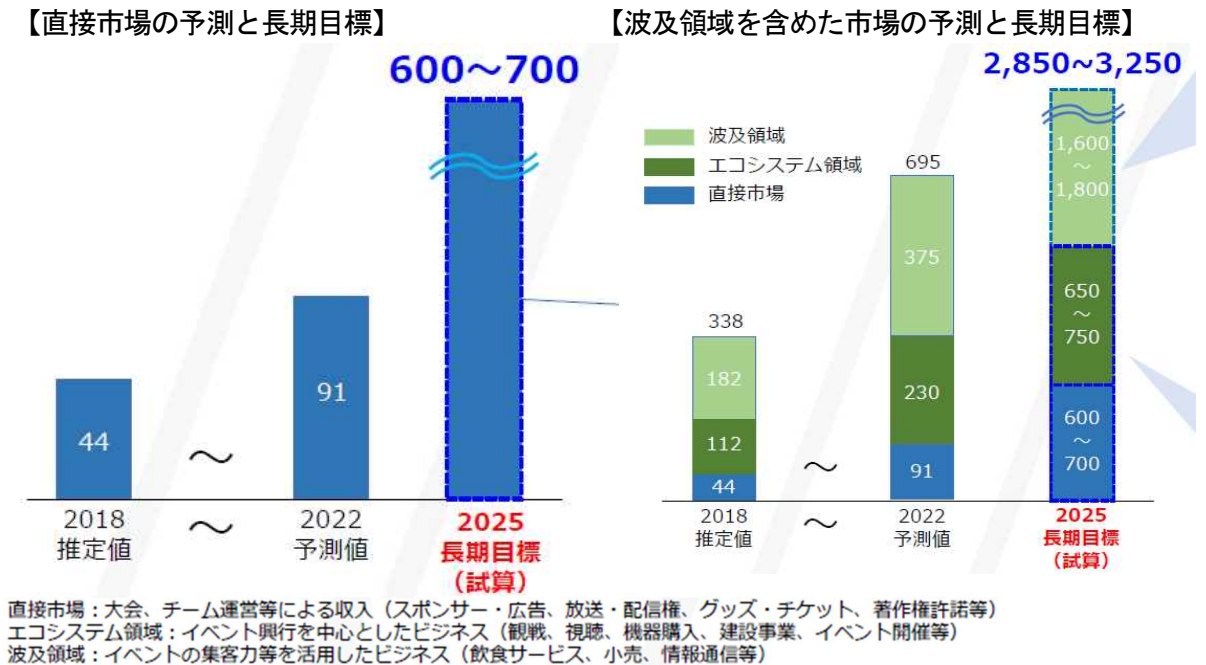
※埼玉県久喜市（アニメ「らき☆すた」）

	経済波及効果（試算）			雇用誘発 人数
		直接効果	間接効果	
合計	3,137 百万円	2,038 百万円	1,099 百万円	316.3 人
うち放送開始 0～3年目分	1,677 百万円	1,063 百万円	614 百万円	204.3 人
うち放送開始 4～10年目分	1,460 百万円	975 百万円	485 百万円	112.0 人

(資料：コンテンツと地域活性化(株)日本政策投資銀行)

3) eスポーツによる経済波及効果

eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会では、直接市場における長期目標を、2025年に600～700億円とするとし、更に、この目標に留まらず、2025年以降も市場規模を拡大させる余地があることを確認している。また、エコシステム領域における経済活動、波及領域へ及ぼす経済効果を含めた全体の長期目標は2025年に2,850～3,250億円としている。



(資料: eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会「日本のeスポーツの発展に向けて～更なる市場成長、社会的意義の観点から～」)

(6) 若者の意識変化

1) 学生が職業選択時に注目するポイント

学生は5年前に比べ職業選択時に自分が成長できる環境や、社会貢献を重視するようになってきている。また、「福利厚生制度が充実している」「希望する勤務地で働ける」などワークライフバランスに対する関心も高まっている。

【学生が職業選択時に最も注目するポイント】

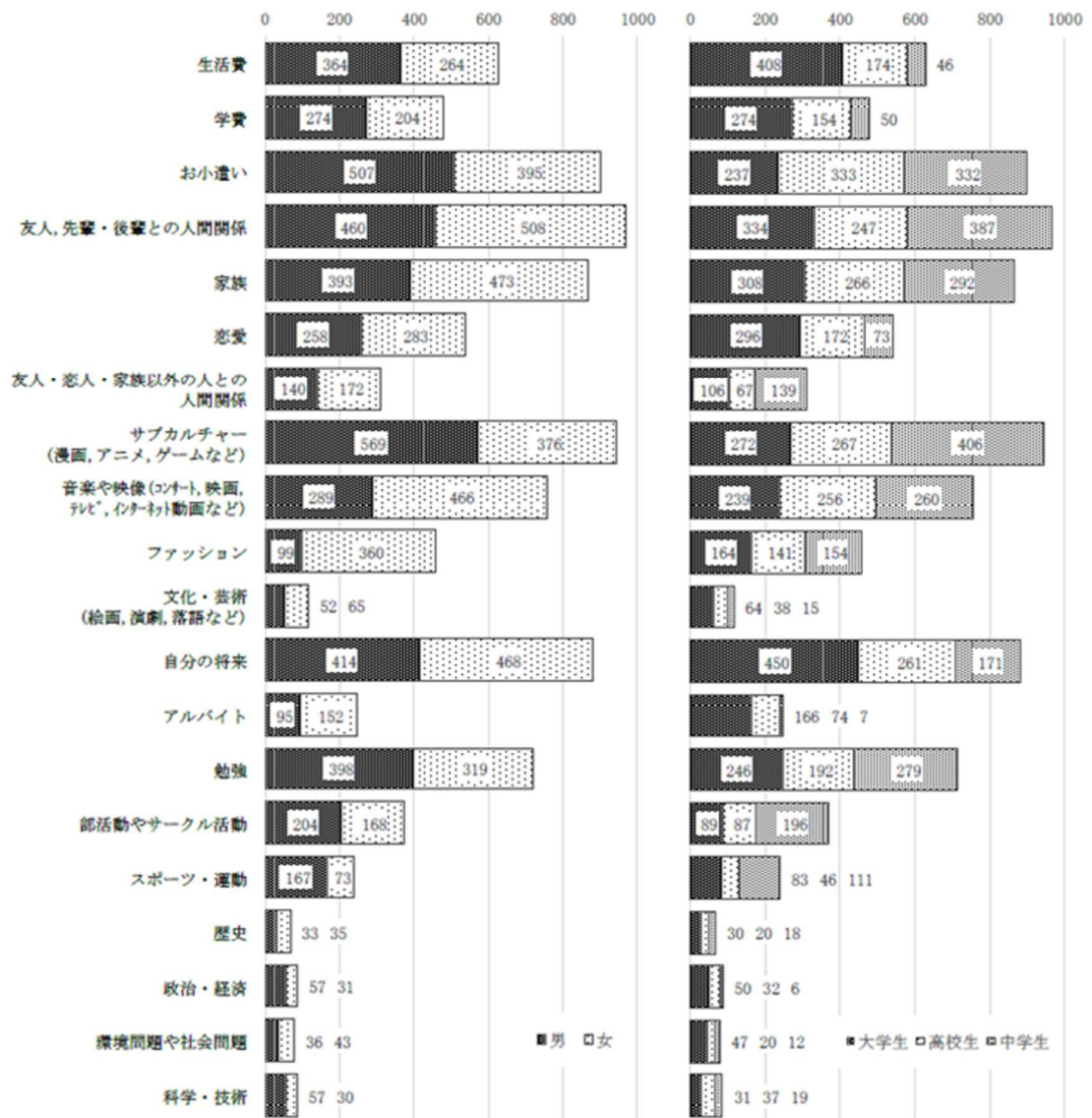
項目	順位	5年前順位
自分が成長できる環境がある	1	3
社員の人間関係が良い	2	1
福利厚生制度が充実している	3	5
希望する勤務地で働ける	4	7
社会貢献度が高い	5	8
企業経営が安定している	6	2
経営理念・企業理念に共感できる	7	4
給与や賞与が高い	8	10
企業の成長性が見込める	9	6
社員が親身に対応してくれる	10	12
技術力がある	11	11

(資料: マイナビ 2023年卒 学生就職モニター調査 3月の活動状況及び2018年卒同調査)

2) 若年層が関心を持っていること

中学生～大学生が関心を持っていることは、友人、先輩・後輩との人間関係に次いでサブカルチャーが多い。

【若年層が関心を持っていること】



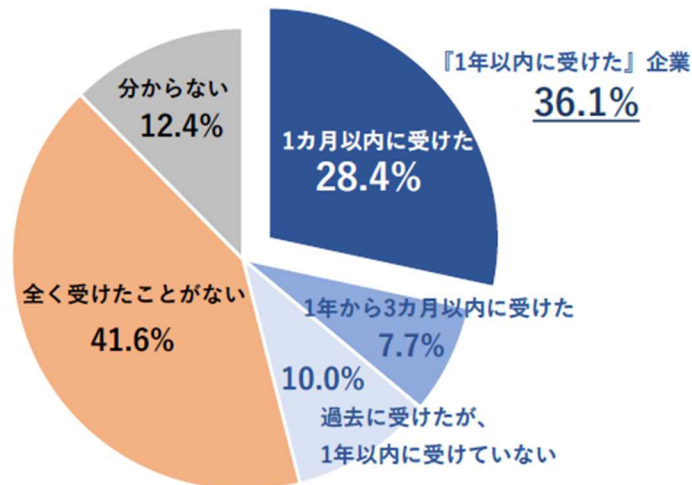
(資料：日本総研「若者の意識調査」(2020年))

(7) 新たな危機

1) 企業のサイバー被害状況

帝国データバンクの調査（2022年3月）によると、企業の約3割（28.4%）が1カ月以内にサイバー攻撃を受けたと回答。

【サイバー攻撃の有無】



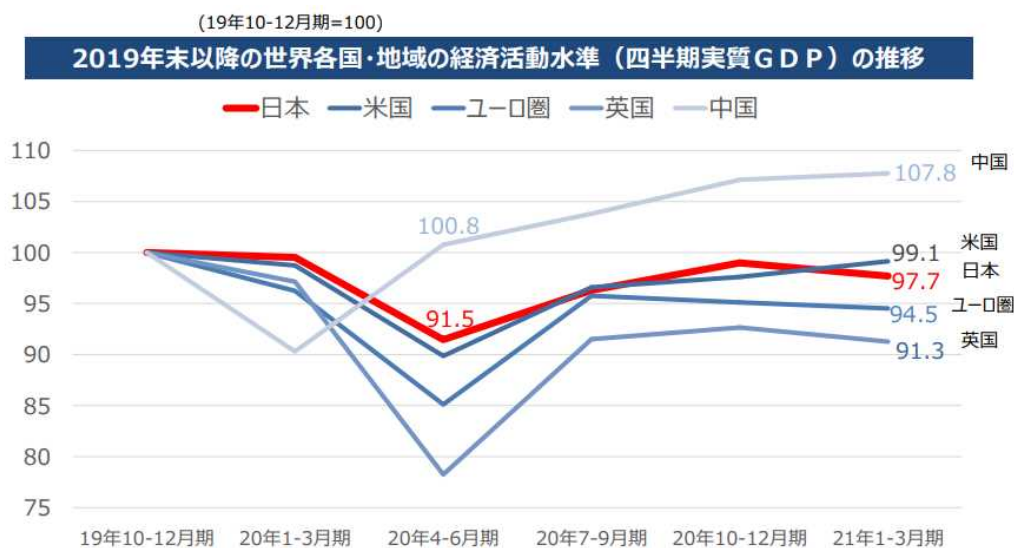
(資料：帝国データバンク調査)

2) コロナ禍やウクライナ情勢によるサプライチェーン分断による経済損失

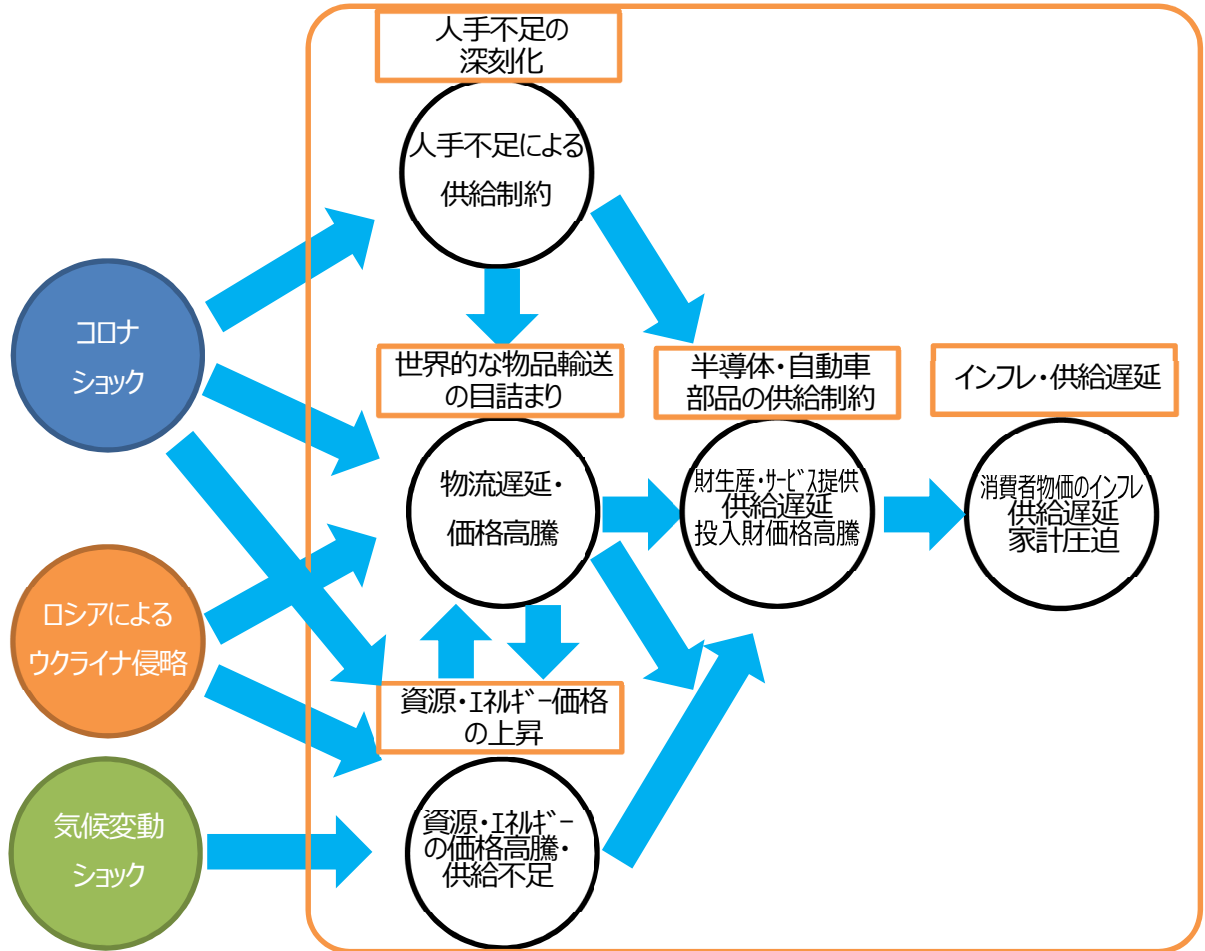
新型コロナウイルスの感染拡大は、感染拡大防止のための行動制限、渡航・移動制限といった対策に起因する経済の停滞や人手不足による影響のみならず、大規模な財政措置による急激な需要喚起もあいまって、物流の遅延や価格の高騰を招いた。

さらに、2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵略が開始され、サプライチェーンの混乱を悪化させた上、石油や天然ガス等のエネルギー、小麦等の穀物、鉱物資源等の原材料など、ロシアやウクライナが豊富に生産・輸出してきた財について、世界的な需給バランスの乱れや供給への不安から価格高騰を招いた。

【世界各国・地域の経済活動水準の推移】



【サプライチェーンにおける供給制約の関係図】



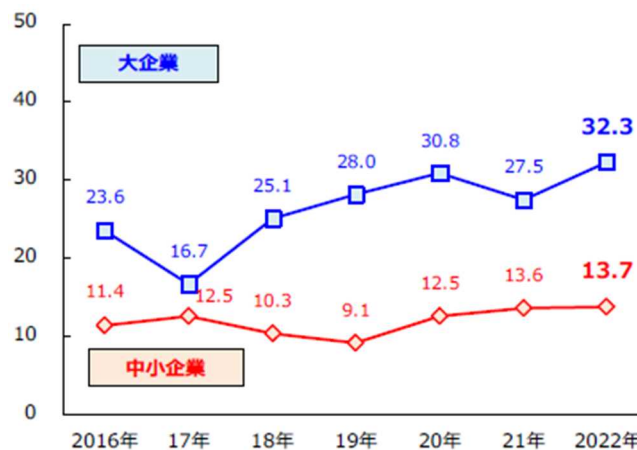
(資料：通商白書 2022 を基に県産業労働部作成)

3) BCP 策定率の推移

2022年は「大企業」が32.3% (4.8ポイント増)、「中小企業」が13.7% (0.1ポイント増)となった。「大企業」は、BCP策定率が上昇している一方、中小企業はコロナ禍でも大幅な増加は見られなかった。

また、県内企業のBCP策定率は、近畿2府4県で京都府に次いで低く、近畿の平均値を下回っている状況。

【BCP策定率（近畿圏内の大企業・中小企業）の推移】



(資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する近畿企業の意識調査 (2022年)」)

【BCPの策定状況（2022年5月）】

	策定している	現在策定中	策定を検討中	策定していない	分からない	合計
全国	17.7	7.6	24.6	42.1	8.0	100.0
近畿	16.8	7.6	24.9	43.9	6.9	100.0
大企業	32.3	8.9	28.0	24.3	6.5	100.0
中小企業	13.7	7.3	24.3	47.7	6.9	100.0
兵庫	15.2	5.2	25.8	46.1	7.8	100.0
滋賀	18.5	5.6	24.2	42.7	8.9	100.0
京都	15.1	9.7	26.6	39.8	8.9	100.0
大阪	17.5	8.2	25.5	43.0	5.8	100.0
奈良	17.9	8.4	17.9	50.5	5.3	100.0
和歌山	20.3	9.5	14.9	48.6	6.8	100.0

（資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の意識調査（2022年）」）

4) BCPを策定していない理由

策定していない理由について、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が40.7%で最も高く、次いで「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」「策定する人材を確保できない」といった項目が続いた。

【BCPを策定していない理由（複数回答）】

(%)

理由	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	40.7	44.3	40.4
2 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	29.4	30.4	29.3
3 策定する人材を確保できない	29.3	31.6	29.0
4 策定する時間を確保できない	26.9	31.6	26.4
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.4	12.7	24.5
6 必要性を感じない	19.7	19.0	19.7
7 リスクの具体的な想定が難しい	15.4	21.5	14.8
8 策定する費用を確保できない	12.0	10.1	12.2
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.1	5.1	6.2
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8	2.5	2.8
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.1	1.3	2.2
その他	4.1	5.1	3.9

（資料：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の意識調査（2022年）」）

Ⅱ 兵庫の強み・機会

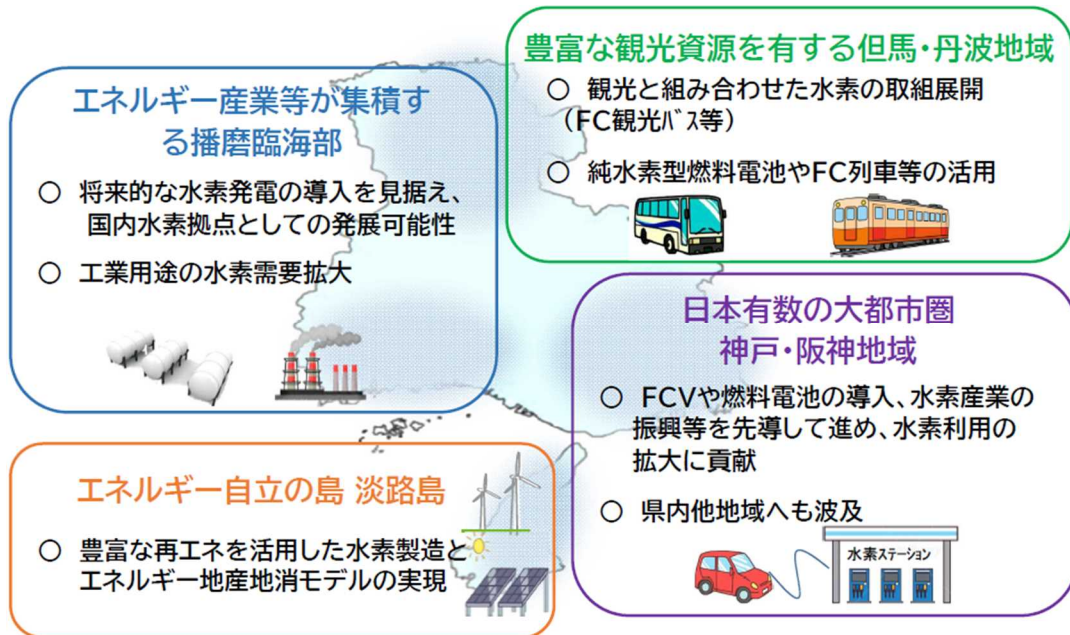
1 将来成長産業

(1) 環境・エネルギー

1) 水素

本県は多種多様な地域特性を活かし、水素に関する高いポテンシャルを有する地域である。中でも、播磨臨海地域は、潜在的な水素ユーザーが集積している地域であり、海外から輸入されるグローバルな水素の利活用が有効な地域である。

【兵庫県の地域特性と水素ポテンシャル】



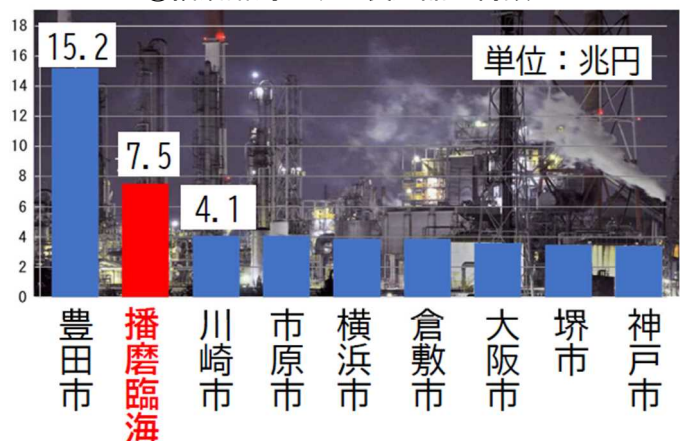
【姫路港の水素受入基地立地の優位性】

- ① 姫路港のLNG輸入量は、国内第4位、西日本第1位
- ② 背後圏の播磨臨海地域は、全国第2位の製造品出荷額
- ③ 姫路港臨海部の発電量は、瀬戸内港湾で1位
- ④ 播磨灘に位置し、他県瀬戸内海港湾との連携が容易
- ⑤ LNGの最大の輸入元は、県と姉妹提携している西オーストラリア州の港

①年間LNG輸入量の国内上位10港

港湾名	LNG 輸入量 (千t)
1 木更津港	22,918
2 千葉港	21,218
3 名古屋港	15,923
4 姫路港	15,542
5 川崎港	15,482
6 四日市港	12,366
7 堺泉北港	7,901
8 新潟港	7,697
9 横浜港	7,453
10 直江津港	5,689

②播磨臨海地域の製造品出荷額



※播磨臨海地域 神戸市西区、明石市、稲美町、播磨町、加古川市、高砂市、姫路市、太子町

③瀬戸内海で LNG 発電所が立地する港湾の発電量

港湾	発電所	認可出力 (万 kw)
1 姫路港	姫路第一、第二	443.0
2 堺泉北港	堺、泉北天然ガス	310.9
3 大分	新大分	282.5
4 大阪港	南港	180.0
5 北九州	新小倉	180.0
6 柳井港	柳井	140.0
7 水島港	水島	62.5
8 坂出港	坂出	58.5

④瀬戸内海で LNG 発電所が立地する港湾



⑤LNG 輸入元

輸入元		割合
オーストラリア	ダンビエール	27%
	ダーウィン	11%
	グラッドストーン	3%
	諸港	1%
インドネシア	ボンタン	7%
	諸港	6%
パプアニューギニア	ポートモレスビー	9%
カタール	ラスラファン	9%
アメリカ	コーパクリスティ	2%
	諸港	5%
その他		20%
合計		100%



←西オーストラリア州の港

2) 先端半導体・次世代電池

デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、先端半導体・次世代電池の実用化・普及を目指した産学官の取組みが国内外で活発化している。本県にはSpring-8、富岳、ニュースバル等、世界有数の科学技術基盤が立地し当該分野の最先端研究が進展している。

これらの科学技術基盤を活用し、先端半導体や次世代電池分野の技術開発を促進するため、産官学の協議会（先端半導体・次世代電池技術開発拠点推進協議会）を設置。

また、本県には、蓄電池生産工場が集積しており、リチウムイオン電池出荷額は全国2位、シェア16.3%となっている。

国の経済成長戦略等における技術開発目標例	
 先端半導体	 次世代電池
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 微細化工程と3次元化工程を組み合わせた更なる高性能化 ✓ 消費電力を半減した省エネ半導体 <p>【県内の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ EUVリソグラフィ技術による材料・装置開発の高度化（ニュースバル） ✓ 省エネ半導体用材料の評価（Spring-8） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高エネルギー化と安全性の両立 ✓ レアメタル使用量を低減し、供給リスクの少ない材料への代替 <p>【県内の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 電気自動車用の革新型蓄電池の開発（Spring-8、ニュースバル） ✓ 次世代電池開発に向けた計算・データ材料科学研究（富岳）



ニュースバル(中型放射光施設)は、次世代半導体の研究開発の世界的拠点

・本県には、蓄電池生産工場が集積
 リチウムイオン電池出荷額:861億円
 (全国2位、シェア16.3%)
 ・ニュースバルでは革新型蓄電池の研究開発を推進

【国内における主な液LIB 電池生産拠点等】

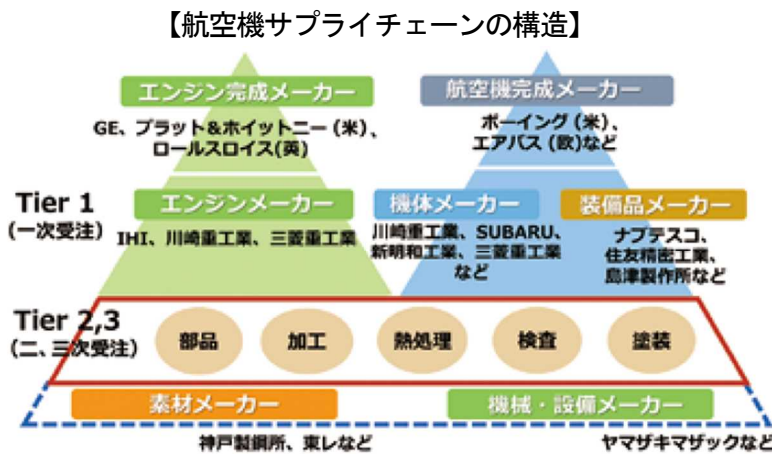


経産省調べ

(2) 航空・宇宙（ドローン・空飛ぶクルマ）

航空機産業は、エンジンと機体それぞれの完成メーカー（プライムメーカー）を頂点とするピラミッド型サプライチェーン構造となっており、関西にはこのうち翼などの機体、航空エンジン、脚などの装備品を製造する企業や、素材分野にかかわる企業、そしてこうした多岐にわたる業種の企業の仕事を請け負う機械加工、熱処理などの多様な技術を持つ中堅・中小企業が集積している。

2019年の「工業統計調査」（経済産業省）によると、兵庫県は航空機用原動機製造業の付加価値額は国内2位と、すでに同産業において重要な地域となっている。加えて、航空機産業参入の障壁の一つとなっている、非破壊検査に関する認証の取得を支援する「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」が開設されている点も強みである。



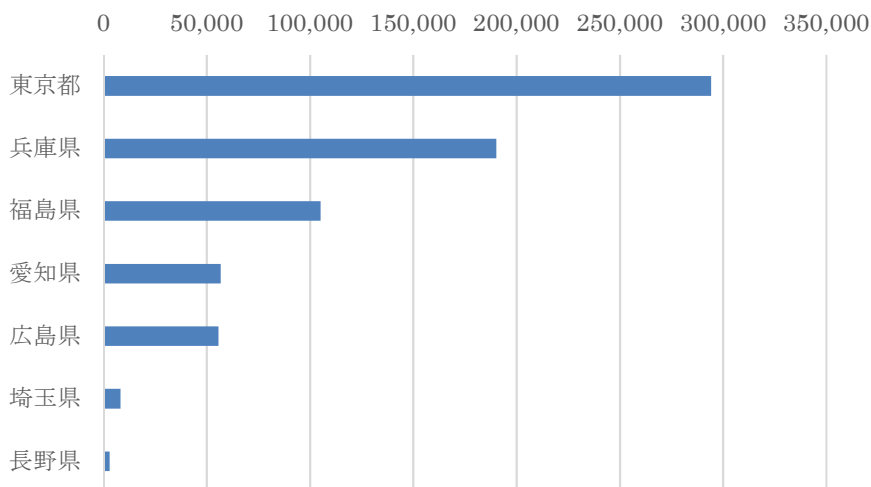
(資料：近畿経済産業局「関西航空機産業プラットフォームNEXT」)



(資料：近畿経済産業局「関西航空機産業プラットフォームNEXT」)

【航空機用原動機製造業の付加価値額（2019年）】

(単位：百万円)



(資料：工業統計調査)

〔ドローン〕

ドローンの社会実装に向けて、現在、各自治体において各種の実証実験が行われているが、これらを通じドローンを活用した各種の事業形態の形成や社会受容性の拡大がなされることから、自治体の役割は極めて重要である。

自治体の取組の全国発信、自治体間の連携強化により、ドローンの社会実装を一層加速させることを目的とした、国と自治体が開催するドローンサミットにおいて、本県は、ドローンの多様な利活用が全国的にみて先進と評価され、第1回ドローンサミットの開催地となった。

【ドローンサミット概要】

<目的> ドローンの社会実装を推進するために必要な、持続可能な事業形態の形成
社会における受容性の拡大を図る。

<日時> 令和4年9月1日（木）、2日（金）

<場所> 神戸国際展示場（国際フロンティア産業メッセと同時開催）

<主催> 内閣官房小型無人機等対策推進室・兵庫県

<プログラム> シンポジウム、現地視察・デモンストレーション、商談会 等



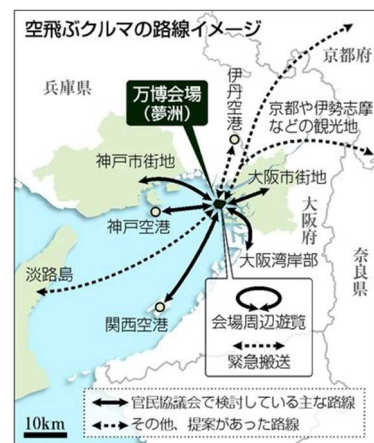
〔空飛ぶクルマ〕

空飛ぶクルマに明確な定義はないが、主に「電動」「自動」「垂直離着陸」が可能なモビリティを指し、2025年大阪・関西万博において人を乗せて移動するモビリティが導入される予定。

【(株) SkyDrive 有人試験機】



【大阪・関西万博での路線イメージ】



(資料：時事通信社)

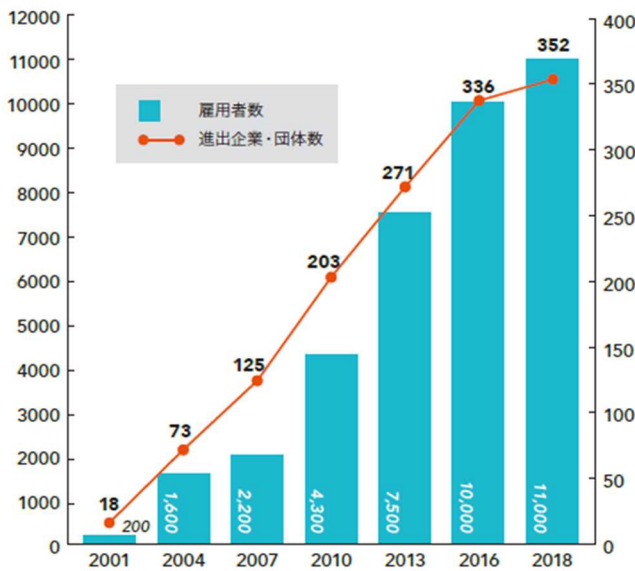
(3) 健康・医療産業

最先端の研究機関や高度専門病院、350を超える医療関連企業や大学が集積する神戸医療産業都市では、「医薬品」「医療機器」「再生医療」を重点分野に、世界を変える革新的な医療技術の開発が進められている。

神戸市に本社を置く医療用検査機器・試薬メーカーのシスメックス株式会社と川崎重工業株式会社の共同出資により設立された株式会社メディカロイドにより、国産初の手術支援ロボット「hinotori™」が開発されるなど、高い競争力を持った健康・医療産業の基盤ができつつある。

【神戸医療産業都市の進出企業数推移】

進出企業・団体 雇用者数の推移



【手術支援ロボット「hinotori」】



【神戸医療産業都市進出企業等】

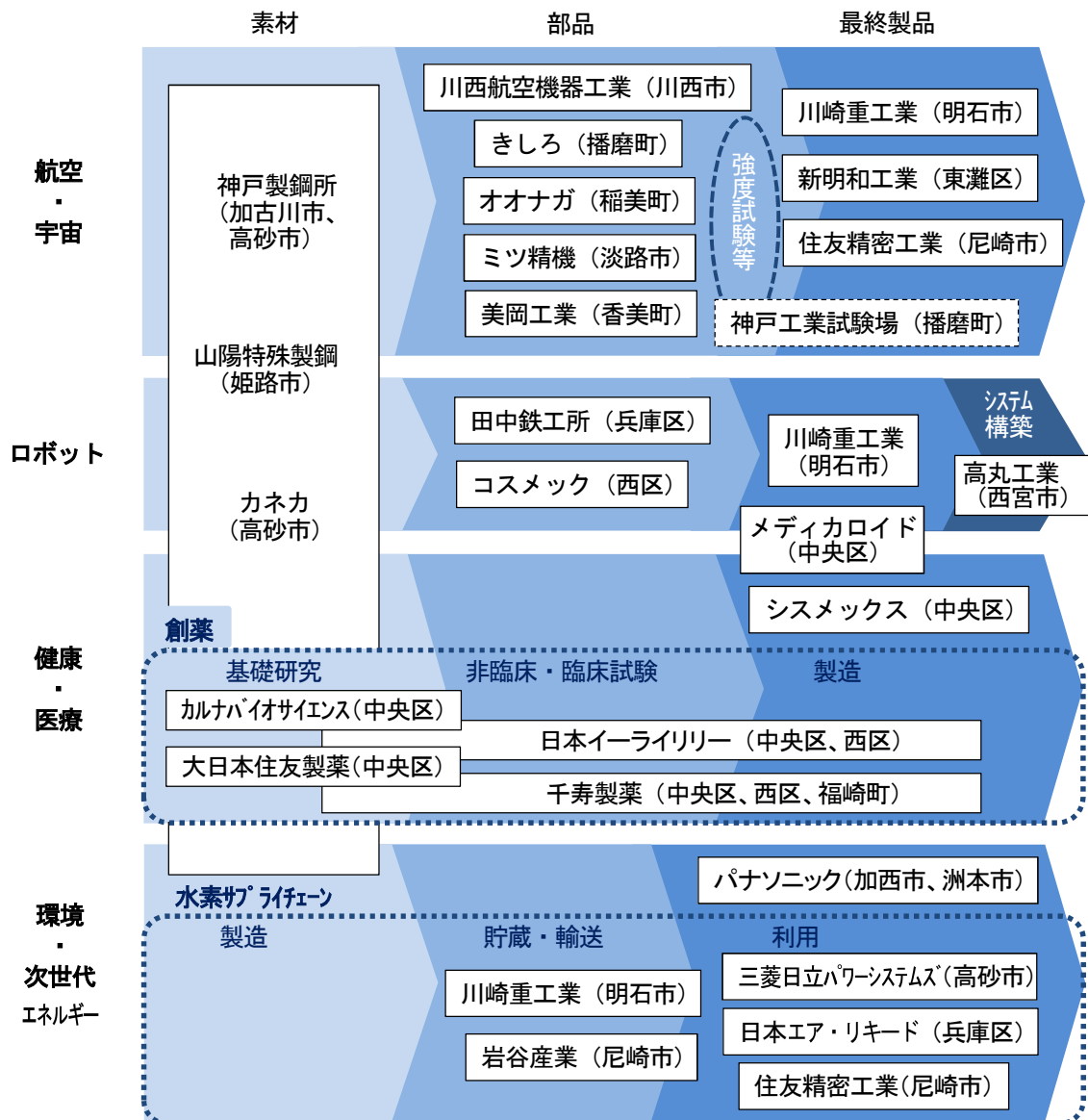


(4) 企業集積・サプライチェーン

本県は、阪神・播磨臨海地域を中心に、基礎素材型や加工組立型の製造業が集積しており、鉄鋼をはじめ化学、電気機械、はん用機械、生産用機械などの業種で強みを有している。

今後成長が見込まれる次世代産業分野（航空機やロボット、健康・医療、環境・次世代エネルギー等）においても、高い開発力・加工技術を培ってきた県内企業が多数参入しており、各産業分野のサプライチェーンの一端を担っている。

【次世代産業分野における代表的な県内企業】



2 科学技術・学術基盤

県内には、我が国の知の基盤と位置づけられる世界最高レベルの科学技術基盤が立地し、これらが求心力となり、播磨、神戸を中心に研究機関や人材の集積が進んでいる。本県では、集積効果を最大限に活用し、科学技術による地域活性化を進めるため、新産業・新技術の開発促進とイノベーションの創出に向けた支援に取り組んでいる。

研究開発の中核となる大学、公的研究機関、研究支援機関は93機関で、その3分の1の32機関が播磨科学公園都市と神戸医療産業都市に集積。「SPring-8」「SACLA」「富岳」を運営する理化学研究所と登録機関に約650人の研究者・技術者等が常駐し、我が国の光科学・計算科学を牽引している。

【県内に立地する先端科学技術基盤】

●大型放射光施設「SPring-8」

世界一の高エネルギーX線を生成し、物質の性質をナノレベルで観察することができるSPring-8は、学術研究とともに、環境・エネルギーをはじめ、素材、エレクトロニクス、製薬、ヘルスケアなど幅広い分野で産業利用が進められている。



●X線自由電子レーザー施設「SACLA」

レーザー化したX線によりSPring-8を上回る高輝度な光を出すSACLAは、ナノレベルにおいて超高速で起こる化学反応や触媒反応などの現象を観察することにより、産業利用を含めて、諸外国に先駆けた革新的成果の創出が期待されている。



●スーパーコンピュータ「富岳」（「京」の後継機）

世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータとして、2021年3月9日に共用開始。

新薬開発、防災・環境、産業競争力強化など、幅広い分野で成果創出の取組が進んでいる。共用開始前から新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究開発も進められている。



【県内に立地する研究機関等数】

区分	主な機関	機関数
大学等	神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、関西学院大学 国立明石工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校 等	32
公的研究機関等	国立研究開発法人 理化学研究所 (生命機能科学研究センター、放射光科学研究センター、計算科学研究センター) (公財)高輝度光科学研究センター、(一財)高度情報科学技術研究機構 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (未来 ICT 研究所) 等	48
研究支援を主とする機関	(公財)新産業創造研究機構、(公財)ひょうご科学技術協会、 (公財)計算科学振興財団、(公財)ひょうご産業活性化センター、 (公社)兵庫工業会 等	13
民間企業	(株)神戸製鋼所、川崎重工業(株)、三菱電機(株)、シスメックス(株) 等	404
計		497

(資料：2021年3月時点 県産業労働部調べ)

3 オンリーワン中小企業

本県において、中小事業所は全事業所の98.9%、従業者の77.1%を占める(2016年)。

これら中小企業の中には、世界で通用する優れた技術・ノウハウ・製品・サービス等で高いシェアや評価を得ている「オンリーワン企業」が存在する。

【中小企業が本県経済に占めるウェイト(2016年)】

区分	事業所数(事業所)					従業者数(人)				
	総数 (a)	中小事業所 (b)		(b/a) (%)	bのシェア (%)	総数 (c)	中小事業所 (d)		(d/c) (%)	bのシェア (%)
		小規模事業所					小規模事業所			
全産業(民営、非農林漁業)	213,519	211,199	155,483	98.9	100.0	2,195,891	1,692,739	520,230	77.1	100.0
建設業	16,851	16,849	16,154	100.0	8.0	110,137	108,595	78,171	98.6	6.4
製造業	18,155	18,007	14,829	99.2	8.5	404,201	289,869	87,087	71.7	17.1
卸売、小売業	54,143	53,266	34,686	98.4	25.2	449,366	346,797	90,727	77.2	20.5
飲食店、宿泊業	29,188	28,906	20,476	99.0	13.7	206,806	179,574	54,970	86.8	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	18,379	15,155	99.8	8.7	96,619	88,246	32,955	91.3	5.2
医療、福祉	18,964	18,530	7,666	97.7	8.8	321,523	216,366	24,418	67.3	12.8
その他	57,795	57,262	46,517	99.1	27.1	607,239	463,292	151,902	76.3	27.4

※中小事業所：常用雇用者が、卸売業、サービス業は100人未満、小売業及び飲食店は50人未満、製造業その他は300人未満
小規模事業所：常用雇用者が、卸売業、小売業、サービス業は5人未満、製造業その他は20人未満

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

【ひょうごオンリーワン認定企業数】

年度	認定企業数
H28	9社
H29	7社
H30	8社
R1	8社
R2	9社
R3	9社
計	50社

【令和3年度認定企業】

 伊福精密株式会社 3D金属プリンターでの 金型レス のものづくりを行う	 株式会社岡田金属工業所 鋸を製造するだけでなく生産設備も 自社で設計・開発 している	 カネツデリカフーズ株式会社 魚肉練り製品 近畿シェアNo.1 を誇る
 株式会社協和製作所 ギアやシャフトの製造、 モーターローラ 等の研究開発を行う	 株式会社コタニ 鍛造では実現できない 複雑な形状の鍛造品 の製造が可能	 株式会社トーホー 独自の特許技術 により様々なデザインの 点字銘板 を製造
 日本ジッパーチュービング株式会社 配線等の保護材「 結束保護チューブ 」の 国内トップメーカー	 株式会社福原精機製作所 ニット用丸編み機を製造する世界の 丸編み機業界を代表するメーカー	 株式会社ヤマシタワークス 湿式の研磨剤を用いた 鏡面仕上げ を行う加工装置「 エアロラップ 」を開発

4 国際交流基盤

本県には、国連機関や国際関係機関が集積し、外国・外資系企業も多数立地するほか、外国人学校（12校）や外国語対応が可能な多数の医療機関など、外国人にとって暮らしやすい生活環境が整っている。

また、県及び県内市町は世界各地域の自治体と89件の友好・姉妹提携等を締結している。

【県内所在の国連機関及び国際関係機関】

(2022年9月現在)

区分		機関名
国連機関 (3)		<ul style="list-style-type: none"> 国際連合人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所 国際連合国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所 世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)
国際関係機関	国関係 (7)	<ul style="list-style-type: none"> (一財) 都市防災研究所アジア防災センター (ADRC) (公財) 国際エメックスセンター (EMECS) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター 国際防災復興協力機構 (IRP) (独) 日本学生支援機構 (JASSO) 兵庫国際交流会館 (独) 国際協力機構関西国際センター (JICA 関西)
	(9) 県関係 (2)	<ul style="list-style-type: none"> (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21) (公財) 兵庫県国際交流協会 (HIA)

【県内所在の外国人学校】

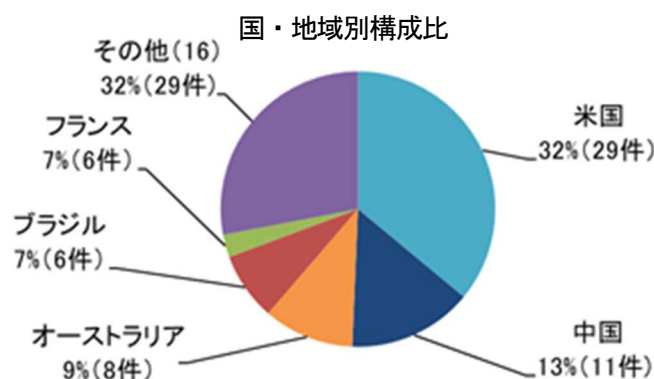
(2022年9月現在)

学校名 (所在地)	学校数
芦屋インターナショナルスクール (芦屋市)、カネディアン・アカデミー (神戸市)、神戸ドイツ学院 (神戸市)、聖ミカエル国際学校 (神戸市)、神戸中華同文学校 (神戸市)、マリスト・ブラザーズ・インターナショナル・スクール (神戸市)、尼崎朝鮮初中級学校 (尼崎市) 等	12校

【友好・姉妹提携等の状況】

(2022年9月現在)

区分		～1969年	1970年代	1980年代	1990年代	2000年～	計
県	友好・姉妹提携	2	1	3	1	—	7件
	その他	—	—	—	3	11	14件
	小計	2	1	3	4	11	21件
市町		12	6	18	20	12	68件



5 交通ネットワーク

本県は、中国自動車道・山陽自動車道などの国土軸となる基幹道路ネットワークが通過するとともに、新幹線をはじめとする高速鉄道網、開港 150 年を迎えた神戸港、関西 3 空港やコウノトリ但馬空港など、陸・海・空の交通ネットワークが整備されている。

また、関西 3 空港懇談会において神戸空港の国際線の定期便就航が合意され、2025 年には国際チャーター便、2030 年前後に国際線の定期便が就航される予定となっており、今後ますます海外からの人の流入が見込まれる。

【基幹道路ネットワーク】



【主要港湾】

港名	種別(港湾法)	概要	管理者
神戸港	国際戦略港湾	<ul style="list-style-type: none"> 日本の代表的な国際貿易港 世界約 130 余りの国・地域、500 余りの港を結ぶ数多くの国際定期船が寄港 	神戸市
姫路港	国際拠点港湾	<ul style="list-style-type: none"> 播磨工業地帯の中核港湾 鉄鋼、化学、ガスなどのエネルギー産業を支える港湾であり、県の物流拠点 	兵庫県
尼崎西宮芦屋港	重要港湾	<ul style="list-style-type: none"> 阪神工業地帯の物流と産業を支える中核港湾 阪神間の海洋レクリエーションの拠点 	兵庫県
東播磨港	重要港湾	<ul style="list-style-type: none"> 加工・組立型企業が多く立地する播磨工業地帯の中核港湾 	兵庫県

【関西 3 空港】

3 空港の一体運用により、各空港が持つ潜在能力の最大活用が期待される。

	神戸空港		伊丹空港		関西国際空港	
路線	R1.4 国内7都市 30便/日	R4.4 国内13都市 38便/日	R1.4 国内26都市 185便/日	R4.4 国内26都市 185便/日	R1.4 25カ国 89都市 約221便/日 国内17都市 70便/日	R4.4 ※コロナ禍によりダイヤが不安定なため掲載しない
旅客数(年度計)	R1 329万人	R3 175万人	R1 1,577万人	R3 750万人	R1 2,877万人	R3 364万人
滑走路	1本(2,500m)		2本(1,828m、3,000m)		2本(3,500m、4,000m)	
運営者	関西エアポート神戸(株) (2018.4~)		関西エアポート(株) (2016.4~)			

6 変化に富んだ自然

本県は、大都市に隣接した六甲山、ダイナミックな自然の姿を体感できる山陰海岸ジオパーク、鳴門のうず潮など、瀬戸内海から日本海まで変化に富んだ自然環境に恵まれている。

【県内の主な自然資源】

名 称 (所在地)
六甲山 (神戸市)、昆陽池公園 (伊丹市)、有馬富士公園 (三田市)、闘竜灘 (加東市)、家島諸島 (姫路市)、砥峰高原 (神河町)、西播磨なぎさ回廊 (たつの市、相生市、赤穂市)、氷ノ山 (養父市)、山陰海岸ジオパーク (豊岡市、香美町、新温泉町)、県立コウノトリの郷公園 (豊岡市)、多紀連山 (丹波市、篠山市)、あわじ花さじき (淡路市)、渦潮 (南あわじ市)、灘黒岩水仙郷 (南あわじ市)、慶野松原 (南あわじ市) 等

●六甲山

自然公園としての魅力を維持しつつ、土地建物の新たな利活用を図り、賑わいを取り戻すために、県と神戸市の合同による「六甲山土地利用プロジェクトチーム」が2016年5月に発足した。

補助制度を活用し、遊休施設を改修してオープンしたカフェが盛況となるなど、賑わい創出が期待される。



●山陰海岸ジオパーク

国内外への情報発信を強化するとともに、積極的な住民参加を推進し、親和性の向上や地域の活性化を図っている。

魅力あるジオエリアの資源を活用した新たなビジネスを創出するとともに県域を越えた地域連携を行い、広域的なジオツーリズムを推進している。



●渦潮

鳴門海峡の渦潮の世界遺産登録を目指して、価値の独自性等を証明するための学術調査に加え、地元を中心とした機運の醸成、普及啓発等の取組が進められている。

鳴門海峡では、渦がいくつも連なる「渦連」や反対方向に渦巻く対となった渦「渦対」など多様な渦が見られる。



7 特色ある文化

本県は、淡路人形浄瑠璃等の伝統芸能から、宝塚歌劇や神戸ジャズ等の現代文化まで、地域の歴史や風土に根ざした多彩で分厚い文化力を有している。その支えとなる県立芸術文化センターなどの文化発信拠点や、行政、民間団体が運営する美術館・博物館等が数多く立地している。

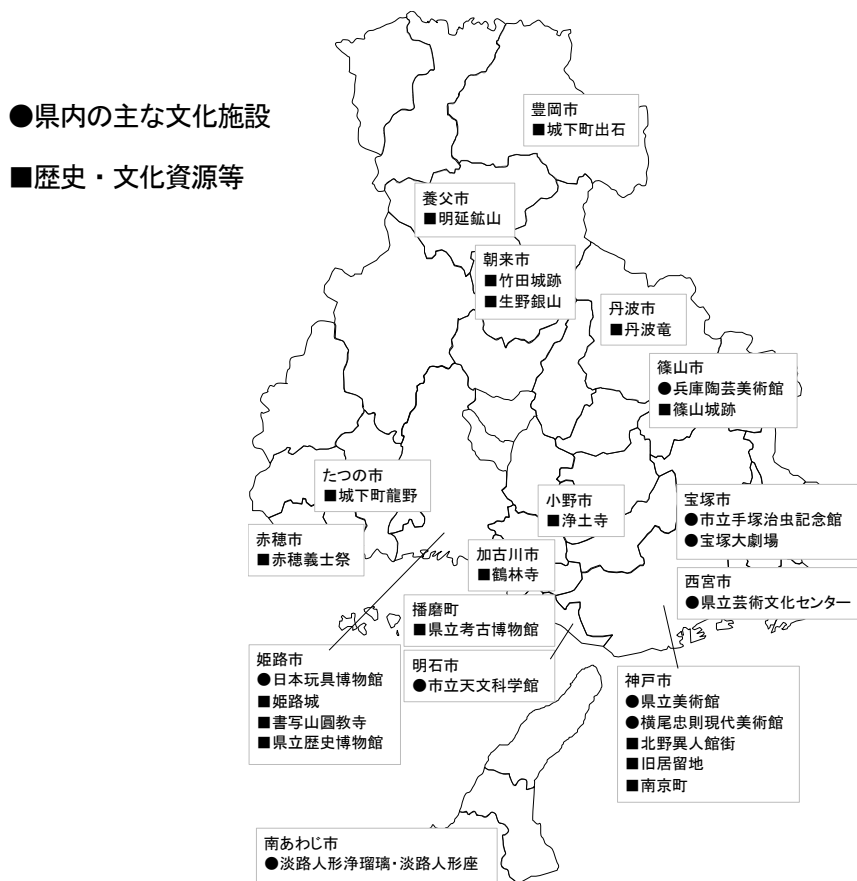
世界文化遺産の姫路城をはじめ国宝など、特色ある歴史文化遺産を県内各地に有するほか、丹波篠山デカンショ節などストーリーを持った有形・無形の文化財が日本遺産の認定を受けている。

また、阪神モダニズムを形成してきた進取気鋭の県民性、ファンビジネス、エンターテインメント産業の祖ともいべき宝塚歌劇や、国内で唯一の演劇・ダンスの実技が本格的に学べる兵庫県立芸術文化観光専門職大学など豊富な文化基盤があり、豊岡演劇祭の様な県内外から多くの人々が訪れる文化イベントが開催されるなど、近年急成長を遂げているアニメを始めとしたコンテンツ産業との親和性も高い。

スポーツでは、甲子園球場をはじめとするスポーツ拠点施設や陸上競技場、ゴルフ場など各種スポーツ施設が整備され、県民のさまざまな活動の場となっている。

また、年齢や性別・国籍・障害等の壁を超えて誰もが参加出来るコンテンツとしてeスポーツが注目されている。日本においても、2019年に茨城国体で文化プログラムとして採用されたことを契機に社会的な認知が高まり、市場規模やファン数は年々拡大している。本県でも、eスポーツの活用可能性等についての議論を行うため、関係団体や外部有識者、民間事業者等で構成するeスポーツ推進検討会を設置している。

【県内の文化施設、歴史・文化資源】



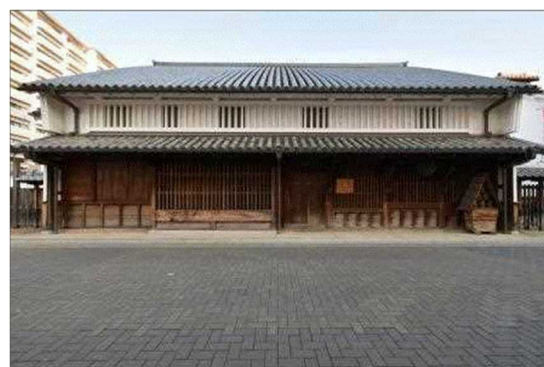
【県内の日本遺産】

認定年度	名 称
2015年度	丹波篠山デカンショ節—民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶
2016年度	『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」～古代国家を支えた海人の営み～
2017年度	播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道～資源大国日本の記憶をたどる73kmの轍～
	きっと恋する六古窯—日本生まれ日本育ちのやきもの産地—
2018年度	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～
2019年度	「日本第一」の塩を産したまち 播州赤穂
	日本海の風を生んだ絶景と秘境-幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」
	「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼」
2020年度	「伊丹諸白」と「灘の生一本」 下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷

【西国三十三所観音巡礼】



【伊丹と灘五郷】



【県内の主なスポーツ施設・スポーツイベント】

名 称 (所在地)
神戸総合運動公園、神戸市立中央体育館、ノエビアスタジアム神戸、神戸マラソン、 尼崎スポーツの森、阪神甲子園球場（西宮市）、ひょうご西宮アイスアリーナ、 ブルボンビーンズドーム（三木市）、青野運動公苑（加西市）、県立武道館（姫路市）、 世界遺産姫路城マラソン、峰山高原リゾートホワイトピーク（神河町）、ハチ高原（養父市）、 ハチ北高原（香美町）、県立淡路佐野運動公園（淡路市）、 慶野松原ビーチバレーコート（南あわじ市）、淡路島ロングライド150 等

8 2025 大阪・関西万博

このほか、国内外から約2,820万人が訪れ、世界の注目を集める大阪・関西万博は、兵庫に人・モノ・投資を呼び込む絶好の機会となることが期待される。

本県では、地域のSDGsを体現できる体験の場として、ひょうごフィールドパビリオンを展開し、万博に訪れた世界中の人々に兵庫の魅力を発信していく。

また、万博を契機として、大阪湾周辺の会場交通の充実や空飛ぶクルマなどの先端技術の実証、新たなランドデザインの策定等、兵庫県域の大阪湾ベイエリアの活性化を進める。



2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催概要

名称	2025年日本国際博覧会（略称 大阪・関西万博）
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ	Saving Lives（いのちを救う） Empowering Lives（いのちに力を与える） Connecting Lives（いのちをつなぐ）
コンセプト	People's Living Lab（未来社会の実験場）
会場	夢洲（ゆめしま）（大阪市此花区）
開催期間	2025年4月13日～10月13日
想定来場者数	約2,820万人（うち海外から約350万人）



2025年大阪・関西万博の意義

- 万博を通じた「**経済波及効果**」「**イノベーションの創出**」「**地域の魅力発信**」に期待
- これらの**効果を最大限に引き出す**ための取組が必要

経済波及効果

万博が生み出す
経済波及効果は2兆円

- ポストコロナの成長・発展の起爆剤
- 中小企業を含めたビジネスチャンスの拡大
- 道路・港湾・鉄道等のインフラ整備の加速 など

夢洲メイン会場
2025年
日本国際博覧会協会提供



イノベーションの創出

イノベーションを生み、
新産業の成長を加速

国際博覧会での技術トピックス
1970年 大阪万博 テレビ電話、電気自動車
1975年 沖縄海洋博 アクアポリス（半遊式海上都市）
1985年 つくば科学万博 映像技術（3D等）、LAN
2005年 愛知万博 ICチップ、超伝導リニア

↓
2025年 大阪・関西万博 ライフサイエンス、デジタル
カーボンニュートラル など

地域の魅力発信

2,800万人が来場。**各地の魅力・取組を
世界に発信**する絶好の機会

- 歴史・文化・食等の魅力
- SDGs課題の解決につながる各地の取組

兵庫のオンリーワンの地域資源

- 北播磨の酒米
- 播州織
- 但馬のコウノトリ育む米 など



わが国のものづくり「播州織」



無農薬で栽培が進む「カサリ育む米」



大阪・関西万博に向けた兵庫県の取組

国内外から約2,820万人が訪れ、世界の注目を集める大阪・関西万博は、兵庫に人・モノ・投資を呼び込む絶好の機会。

その起爆剤として、兵庫県では

- ◆ 地域の「SDGsを体現する活動の現場そのもの（フィールド）」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく「**ひょうごフィールドパビリオン**」の展開

ひょうごフィールドパビリオン

- 地域で取り組むプレイヤーが発信する「体験・対話の場」
- [兵庫が取り組んできたテーマ例]
- 震災復興/地場産業/農林水産業
- 健康と食/芸術文化/まちづくり
- 既存施設を活かした魅力発信の拠点づくり
- 兵庫デスティネーションキャンペーンにおける試行

× SDGs

万博会場から五国各地のフィールドパビリオンへの人の流れの創出

アクセス利便性の向上
五国周遊促進策の検討
現地発着型のツアー造成等

万博会場「兵庫棟」

- 関西広域連合パビリオンに参画、「兵庫棟」（仮称）を出展
- 来場者に仮想体験や現地とのリアルタイム交流等を通じ、フィールドパビリオンの情報を発信
- グルメ、癒やし、絶景等、兵庫五国の観光地としての魅力を発信
- 会場でのツアー申し込み受付

兵庫県立美術館ギャラリー

- 兵庫県各地域へのゲートウェイ
- 県内の情報発信・集客・周遊拠点
- 県民の参画、県内企業のSDGsに関連した企画展など

- ◆ 夢洲が埋め立て地であることを活かした海上交通の充実や空飛ぶクルマなどの先端技術の実証、新たなランドデザインの策定などを通じた、**兵庫県域の大阪湾ベイエリアの活性化**を進めていく。



大阪・関西万博から兵庫へ、人・モノの流れを呼び込む

✓ 世界の目を「HYOGO」に。 ✓そして、フィールドパビリオンへ。



自治体（県・市町）、企業・産業界、教育・研究機関、県民等 オール兵庫での取組を！！